

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第22期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グループ管理本部長 小林敏雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グループ管理本部長 小林敏雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                           | 第18期<br>平成17年3月 | 第19期<br>平成18年3月 | 第20期<br>平成19年3月 | 第21期<br>平成20年3月 | 第22期<br>平成21年3月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                            | 75,418          | 89,783          | 101,626         | 104,639         | 117,819         |
| 経常利益 (百万円)                           | 4,431           | 9,058           | 7,814           | 7,066           | 4,729           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (百万円)            | 836             | 4,478           | 3,063           | 909             | 905             |
| 純資産額 (百万円)                           | 30,076          | 33,446          | 33,699          | 32,812          | 29,760          |
| 総資産額 (百万円)                           | 64,981          | 83,826          | 105,894         | 102,124         | 107,013         |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 691.34          | 768.32          | 772.31          | 751.05          | 684.89          |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は当期純損失金<br>額( ) (円) | 10.22           | 93.79           | 71.33           | 21.17           | 21.09           |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額 (円)          |                 |                 |                 |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                           | 46.3            | 39.9            | 31.3            | 31.6            | 27.5            |
| 自己資本利益率 (%)                          | 2.7             | 14.1            | 9.2             | 2.8             | 2.9             |
| 株価収益率 (倍)                            | 147.4           | 35.8            | 26.8            | 50.5            |                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)           | 5,867           | 3,450           | 1,210           | 7,293           | 1,718           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)           | 653             | 11,644          | 18,156          | 980             | 3,508           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)           | 4,745           | 8,275           | 17,929          | 2,552           | 5,067           |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)             | 5,357           | 5,486           | 6,371           | 10,093          | 13,166          |
| 従業員数<br>[外、平均臨時<br>雇用人員] (名)         | 877<br>[207]    | 1,056<br>[306]  | 1,189<br>[341]  | 1,288<br>[326]  | 1,344<br>[418]  |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 第18期においては、特別損失として減損損失、投資有価証券評価損並びに事業閉鎖損失引当金繰入額等を計上したことにより、当期純利益が大幅に減少いたしました。

5 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第21期においては、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したことにより、当期純利益が大幅に減少いたしました。

7 第22期においては、特別損失として投資有価証券やのれんに関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

8 第22期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                               |       | 第18期       | 第19期        | 第20期        | 第21期        | 第22期        |
|----------------------------------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                             |       | 平成17年3月    | 平成18年3月     | 平成19年3月     | 平成20年3月     | 平成21年3月     |
| 売上高                              | (百万円) | 19,283     | 10,828      | 14,520      | 13,064      | 11,668      |
| 経常利益                             | (百万円) | 2,340      | 1,207       | 5,818       | 3,386       | 763         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )              | (百万円) | 2,245      | 570         | 4,913       | 1,151       | 3,135       |
| 資本金                              | (百万円) | 4,229      | 4,229       | 4,229       | 4,229       | 4,229       |
| 発行済株式総数                          | (株)   | 46,157,810 | 46,157,810  | 46,157,810  | 46,157,810  | 46,157,810  |
| 純資産額                             | (百万円) | 19,727     | 19,572      | 21,343      | 20,852      | 16,046      |
| 総資産額                             | (百万円) | 47,041     | 55,729      | 73,700      | 75,803      | 77,965      |
| 1株当たり純資産額                        | (円)   | 459.33     | 448.35      | 493.95      | 479.72      | 366.06      |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配<br>当額)    | (円)   | 40<br>(20) | 40<br>(20)  | 40<br>(20)  | 40<br>(20)  | 40<br>(20)  |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は当期純損失金<br>額( ) | (円)   | 50.89      | 5.89        | 114.41      | 26.81       | 73.02       |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額          | (円)   |            |             |             |             |             |
| 自己資本比率                           | (%)   | 41.9       | 35.1        | 28.8        | 27.2        | 20.2        |
| 自己資本利益率                          | (%)   | 11.1       | 2.9         | 24.1        | 5.5         | 17.3        |
| 株価収益率                            | (倍)   | 29.6       | 570.5       | 16.7        | 39.9        |             |
| 配当性向                             | (%)   | 77.6       | 679.1       | 35.0        | 149.2       |             |
| 従業員数<br>[外、平均臨時<br>雇用人員]         | (名)   | 78<br>[6]  | 137<br>[29] | 158<br>[63] | 166<br>[29] | 172<br>[42] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 平成16年10月1日に分社型新設分割により設立したエイベックス(株)に音楽映像事業を承継させました。その結果、当社は持株会社となり、同日付で商号をエイベックス・グループ・ホールディングス(株)に変更しております。

5 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第22期においては、特別損失として関係会社株式に関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

7 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

## 2 【沿革】

| 年月   | 概要   |
|--|--|
| 昭和63年4月  | エイベックス・ディー・ディー株式会社(東京都町田市原町田二丁目4番3号)設立(平成10年4月にエイベックス(株)との合併により、登記上の設立日は昭和48年6月1日)、輸入レコードの販売を開始                      |
| 平成2年1月   | 本社を東京都町田市原町田二丁目7番4号に移転   |
| 9月   | 自社レーベル「avex trax」を創設し、レコード制作を開始  |
| 11月  | 東京都町田市に音楽出版社(株)ミュージック・フォリオ(平成5年10月、(株)プライム・ディレクション、平成17年4月、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立                    |
| 平成3年5月   | 本社を東京都町田市鶴間19号に移転  |
| 平成4年10月  | (株)ハウディ インターナショナル(平成17年4月、エイベックス ネットワーク(株)と合併し解散)に資本参加   |
| 平成5年5月   | 本社を東京都港区南青山五丁目に移転  |
| 9月   | 東京都港区にイベント制作企画会社(株)アドバンス・プロモーション・インターナショナル(平成9年4月、(株)プライム・ディレクションと合併)を設立   |
| 11月  | 東京都港区にディスコ経営会社(株)ヴェルファーレ(平成9年4月、エイベックス・ディー・ディー(株)と合併)を設立   |
| 12月  | 東京都港区にレコード会社(株)カッティング・エッジ(平成9年4月、エイベックス・ディー・ディー(株)と合併)を設立  |
| 平成7年7月   | 東京都港区にアーティスト・マネジメント会社(株)ホワイト・アトラス(平成9年10月、(株)アクシヴ、平成17年4月、エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立                 |
| 平成8年2月   | 現在地に本社を移転  |
| 9月   | 香港支店を分離独立しAvex Asia Ltd.(平成20年11月、Avex Hong Kong Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立   |
| 平成9年2月   | 東京都港区にヴェルファーレ(ディスコ)運営会社(株)ヴェルファーレ・エンタテインメント(現・連結子会社)を設立  |
| 10月  | 東京都港区に販売会社(株)エイベックス・ディストリビューション(平成17年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)に商号変更、平成19年4月、エイベックス・マーケティング(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立 |
| 平成10年4月  | エイベックス(株)(平成16年10月、会社分割により持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)と新設会社エイベックス(株)に分割)はエイベックス・ディー・ディー(株)を合併                      |
| 7月   | 台湾台北市にAvex Taiwan Inc.(現・連結子会社)を設立   |
| 10月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録  |
| 平成11年12月   | 東京証券取引所市場第一部に上場  |
| 平成12年3月  | (株)プライム・ディレクションの映像部門が東京都港区に(株)トゥーマックス(平成18年1月、(株)メディアに商号変更、現・連結子会社)として分社独立   |
| 平成13年7月  | 東京都港区にインターネット情報サービス(音楽配信・他)会社エイベックス ネットワーク(株)(平成19年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)と合併し解散)を設立                         |
| エイベックス ネットワーク(株)は東京都港区に(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ピクチャーエンタテインメント(株)と携帯電話用ポータルサイトの共同事業新会社レーベルモバイル(株)(平成21年2月、(株)レコチョクに商号変更、現・持分法適用関連会社)を設立(後に9社が資本参加) |  |
| 10月  | 東京都渋谷区に新人アーティスト・タレントの発掘・育成を目的としたエイベックス・アーティストアカデミーを開校  |

| 年月      | 概要  |
|---------|---|
| 平成14年1月 | 香港でAvex Asia Ltd.及びAvex Taiwan Inc.の管理・統括を目的としてAvex Asia Holdings Ltd. (現・連結子会社)が業務を開始  |
| 平成15年3月 | エイベックス ネットワーク(株)を100%出資子会社化   |
| 平成16年2月 | 韓国のレコード会社S.M.Entertainment Co.Ltd.に資本参加   |
| 9月      | 中国での本格的な事業展開の第一歩として中国市場で携帯電話サービスを開始   |
| 10月     | 会社分割により持株会社体制に移行<br>(エイベックス(株)を、持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)(現・提出会社)と新設会社エイベックス(株)(平成17年4月、エイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更、現・連結子会社)に分割)<br>(株)エイベックス マネジメント サービス(現・連結子会社)を設立   |
| 平成17年4月 | エイベックス・グループの構造改革を実施「エイベックス・グループ中期ビジョン」を発表   |
| 5月      | 中期経営計画を策定   |
| 6月      | 携帯電話に向けた本格的な会員有料音楽配信サービス「ミュウモ」を開始<br>エイベックス ネットワーク(株)が(株)Para.TV(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化  |
| 9月      | S.M.Entertainment Co.Ltd.の第三者割当増資を引き受ける   |
| 平成18年2月 | (株)ドワンゴ(現・持分法適用関連会社)と業務及び資本提携契約を締結  |
| 3月      | (株)イーストとの合併により(株)エイベックス&イースト(現・持分法適用関連会社)を設立  |
| 9月      | 中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.(現・持分法適用関連会社)に出資   |
| 11月     | 中国に合併会社Avex China Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立  |
| 平成19年1月 | S.M.Entertainment Co.Ltd.の第三者割当増資を引き受ける   |
| 4月      | エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)(存続会社)とエイベックス ネットワーク(株)(消滅会社)が合併し、商号をエイベックス・マーケティング(株)に変更   |
| 6月      | タレントマネジメント業務強化のため芸能事業に本格参入  |
| 7月      | エイベックス・マーケティング(株)とエヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株)の合併により、ハッチ・エンタテインメント(株)(現・連結子会社)を設立   |
| 11月     | 中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.によるGolden Harvest Entertainment (Holdings) Ltd.の株式取得<br>音楽事業で培った強みを最大限に活用できるビジネスモデルの構築に主眼をおき、映像事業の構造改革を実施   |
| 12月     | 台湾音楽・映像配信をAvex Taiwan Inc.と中華電信が共同で事業展開を開始<br>「BLUE MAN GROUP」を招へいし、ショービジネスに新規参入<br>エイベックス・エンタテインメント(株)が、(株)ピックス(現・連結子会社)を設立  |
| 平成20年3月 | 当社及びAvex Asia Ltd.が、アジアのトップ映画プロデューサーであるビル・コン氏と新人映画監督の育成等を目的とした映画ファンド「Irresistible Films L.P.」を共同設立  |
| 4月      | 国内2校目となるエイベックス・アーティストアカデミー大阪校を開校  |
| 11月     | エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)ウーロンレコーズがORS有限責任事業組合(現・持分法適用関連会社)を共同設立   |
| 平成21年1月 | エイベックス・エンタテインメント(株)のマネジメント事業本部全事業とプロモーション部の一部を会社分割(新設分割)し、エイベックス・マネジメント(株)(現・連結子会社)を設立<br>Avex China Co.,Ltd.をAvex Asia Holdings Ltd.の100%出資子会社化<br>Avex Asia Holdings Ltd.、Avex China Co.,Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex Hong Kong Ltd.の4社は、Avexの商号(漢字表記)を「艾迴(アイフォイ)」から「愛貝克思(アイベイクス)」へ変更 |

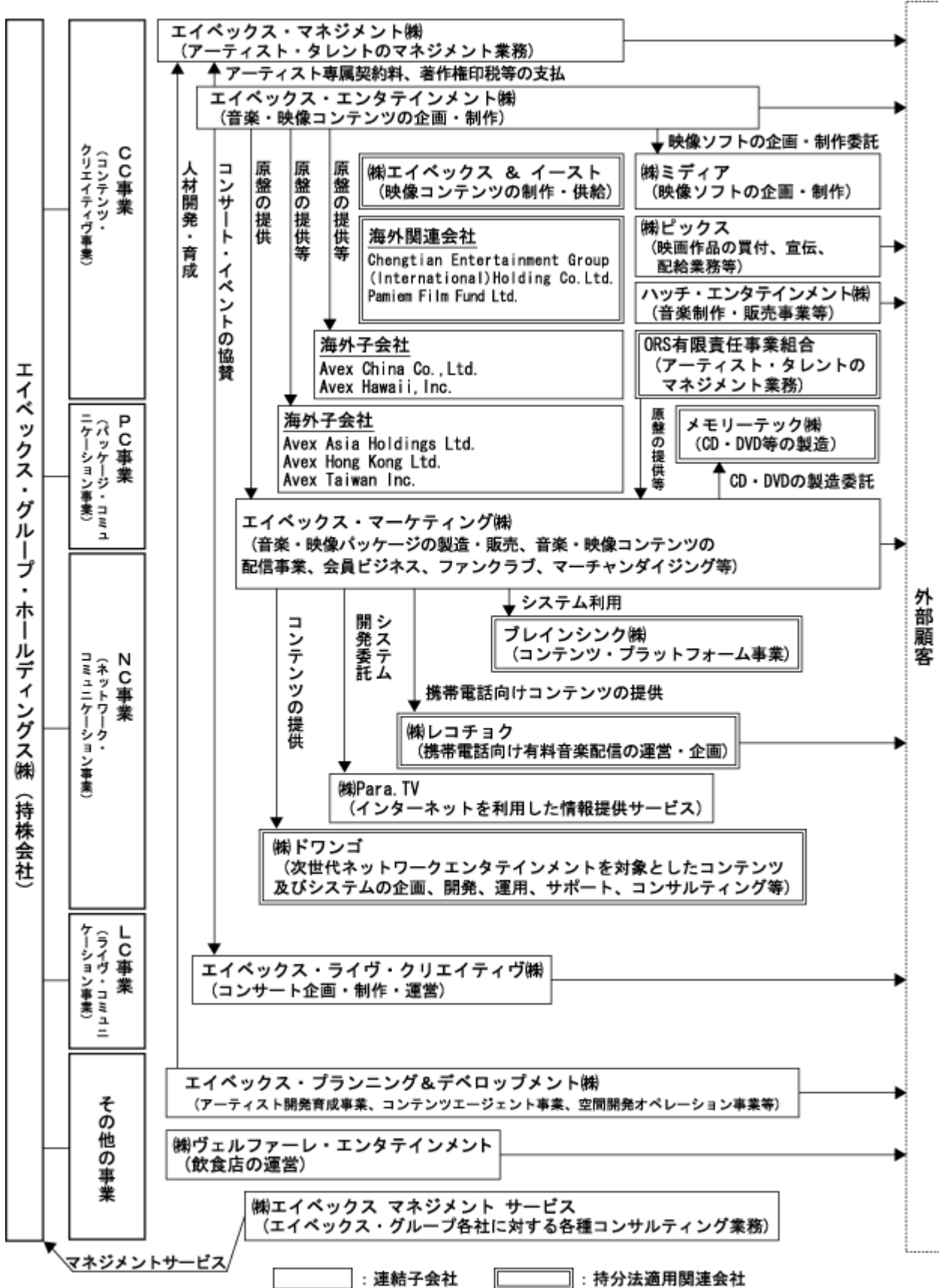
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社16社並びに持分法適用関連会社 8 社の合計25社により構成されており、コンテンツ・クリエイティブ(CC)事業、パッケージ・コミュニケーション(PC)事業、ネットワーク・コミュニケーション(NC)事業、ライブ・コミュニケーション(LC)事業及びその他の事業を営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 事業区分                     | 主な事業内容  | 主要な連結子会社  |
|--------------------------|---|---|
| CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)    | 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営 | エイベックス・エンタテインメント(株)<br>エイベックス・マネジメント(株)<br>株式会社ピックス<br>ハッチ・エンタテインメント(株)<br>株式会社メディア<br>Avex China Co.,Ltd.<br>Avex Hawaii, Inc. |
| PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)  | 音楽・映像パッケージの製造・販売事業  | エイベックス・マーケティング(株)<br>Avex Asia Holdings Ltd.<br>Avex Hong Kong Ltd.<br>Avex Taiwan Inc.   |
| NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業) | 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業                            | エイベックス・マーケティング(株)<br>株式会社Para.TV  |
| LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)    | コンサート・イベントの企画・制作・運営   | エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)   |
| その他の事業                   | 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等            | エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)<br>株式会社ヴェルファーレ・エンタテインメント<br>株式会社エイベックス マネジメント サービス  |

- (注) 1 エイベックス・マーケティング(株)は、平成20年4月に会社分割を実施し、映像マーケティング本部の全事業をエイベックス・マーケティング(株)からエイベックス・エンタテインメント(株)に承継いたしました。
- 2 Avex Asia Ltd.は、平成20年11月をもって商号をAvex Hong Kong Ltd.に変更いたしました。
- 3 エイベックス・エンタテインメント(株)は、平成21年1月に会社分割を実施し、マネジメント事業の一部をエイベックス・エンタテインメント(株)から新設したエイベックス・マネジメント(株)に承継いたしました。
- 4 Avex China Co., Ltd.は、平成21年1月に当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd.の100%子会社となりました。

当社グループは、音楽・映像ソフトの企画・制作、製造及び販売並びに配信事業及びそれに関するサービス業務を  
 主な事業としており、グループ各社の事業の系統図は、次のとおりであります。



レーベルモバイル㈱は、平成21年2月をもって商号を㈱レコチョコクに変更いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

| 名称                             | 住所     | 資本金<br>(百万円)     | 主要な事業の内容<br>(注)1                        | 議決権の所有割合(%)      | 関係内容   | 摘要     |
|--------------------------------|--------|------------------|---|------------------|--|--------|
| (連結子会社)<br>エイベックス・エンタテインメント(株) | 東京都港区  | 487              | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 100.0            | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任等・・・有 | (注)3   |
| Avex China Co.,Ltd.            | 中国 北京  | 千人民元<br>50,000   | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 100.0<br>(100.0) | 役員の兼任等・・・有   | (注)2,3 |
| Avex Hawaii, Inc.              | 米国ハワイ州 | 千米ドル<br>2000     | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 100.0            | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任等・・・有 |        |
| (株)メディア                        | 東京都港区  | 100              | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 100.0<br>(100.0) | 当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任等・・・有        | (注)2   |
| ハッチ・エンタテインメント(株)               | 東京都港区  | 80               | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 66.0<br>(66.0)   | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。<br>役員の兼任等・・・有                      | (注)2   |
| エイベックス・マネジメント(株)               | 東京都港区  | 80               | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 100.0            | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。<br>役員の兼任等・・・有                      |        |
| (株)ピックス                        | 東京都港区  | 60               | コンテンツ・クリエイティブ事業                         | 100.0<br>(100.0) | 当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任等・・・有        | (注)2   |
| Avex Taiwan Inc.               | 台湾 台北  | 千NTドル<br>215,000 | パッケージ・コミュニケーション事業                       | 100.0<br>(100.0) | 役員の兼任等・・・有   | (注)2,3 |
| エイベックス・マーケティング(株)              | 東京都港区  | 200              | パッケージ・コミュニケーション事業<br>ネットワーク・コミュニケーション事業 | 100.0            | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。<br>役員の兼任等・・・有                      | (注)3,6 |
| Avex Asia Holdings Ltd.        | 中国 香港  | 香港ドル<br>500,004  | パッケージ・コミュニケーション事業                       | 100.0            | Avex Hong Kong Ltd., Avex Taiwan Inc. 及び Avex China Co.,Ltd.の管理・統括をしております。<br>役員の兼任等・・・有 |        |
| Avex Hong Kong Ltd.            | 中国 香港  | 香港ドル<br>2        | パッケージ・コミュニケーション事業                       | 100.0<br>(100.0) | 役員の兼任等・・・有   | (注)2   |
| (株)Para.TV                     | 東京都港区  | 64               | ネットワーク・コミュニケーション事業                      | 74.8<br>(74.8)   | 役員の兼任等・・・無   | (注)2   |
| エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)          | 東京都港区  | 30               | ライブ・コミュニケーション事業                         | 100.0            | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任等・・・有 |        |



| 名称   | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容<br>(注)1   | 議決権の所有割合<br>(%)  | 関係内容  | 摘要   |
|--|-----------|--------------|--------------------|------------------|---|------|
| エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)                                    | 東京都港区     | 20           | その他の事業             | 100.0            | 当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを收受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任等・・・有             |      |
| (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント   | 東京都港区     | 10           | その他の事業             | 100.0<br>(100.0) | 当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを收受しております。<br>役員の兼任等・・・有                           | (注)2 |
| (株)エイベックスマネジメントサービス  | 東京都港区     | 10           | その他の事業             | 100.0            | 当社グループに対し、マネジメントサービスを行っており、その対価として当社より経営コンサルティング料を支払っております。また、当社は事務所の賃貸をしております。<br>役員の兼任等・・・有 |      |
| (持分法適用関連会社)<br>(株)エイベックス&イースト                                | 東京都港区     | 80           | コンテンツ・クリエイティブ事業    | 30.0<br>[20.0]   | 当社より金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。<br>役員の兼任等・・・有   | (注)2 |
| ORS有限責任事業組合  | 東京都渋谷区    | 40           | コンテンツ・クリエイティブ事業    | 50.0<br>(50.0)   | 役員の兼任等・・・無  | (注)2 |
| Chengtian Entertainment Group(International) Holding Co.Ltd. | 英領ヴァージン諸島 | 香港ドル77,747   | コンテンツ・クリエイティブ事業    | 20.0             | 役員の兼任等・・・有  | (注)5 |
| Pamiam Film Fund Ltd.  | 中国 香港     | 香港ドル10,000   | コンテンツ・クリエイティブ事業    | 50.0<br>(50.0)   | 役員の兼任等・・・有  | (注)2 |
| メモリーテック(株)   | 茨城県筑西市    | 1,877        | パッケージ・コミュニケーション事業  | 20.5             | 役員の兼任等・・・有  |      |
| (株)ドワンゴ  | 東京都中央区    | 10,072       | ネットワーク・コミュニケーション事業 | 21.8             | 役員の兼任等・・・有  | (注)4 |
| (株)レコチョク   | 東京都渋谷区    | 170          | ネットワーク・コミュニケーション事業 | 19.5<br>(19.5)   | 役員の兼任等・・・有  | (注)2 |
| ブレインシンク(株)   | 東京都港区     | 98           | ネットワーク・コミュニケーション事業 | 23.3<br>(23.3)   | 役員の兼任等・・・無  | (注)2 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載し、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。

3 エイベックス・エンタテインメント(株)、エイベックス・マーケティング(株)、Avex Taiwan Inc.及びAvex China Co.,Ltd.は特定子会社であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 Chengtian Entertainment Group(International) Holding Co.Ltd.の資本金について、従来29,079千人民元と記載しておりましたが、当期に事実確認したところ77,747香港ドルであることが判明したため記載を変更しております。

6 エイベックス・マーケティング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

エイベックス・マーケティング(株)

売上高 91,940百万円

経常利益 7,808百万円

当期純利益 4,526百万円

純資産額 11,390百万円

総資産額 33,802百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称            | 従業員数(名)     |
|---------------------------|-------------|
| CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業)    | 556 (131)   |
| PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業)  | 304 ( 65)   |
| NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業) | 191 ( 60)   |
| LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業)    | 49 ( 12)    |
| その他の事業                    | 74 (114)    |
| 全社(共通)                    | 170 ( 36)   |
| 合計                        | 1,344 (418) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 従業員数が最近1年間において56名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 172 (42) | 35.2    | 5.1       | 7,024      |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

円満な労使関係にあり、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化が実態経済に影響を及ぼす中、設備投資や輸出の大幅な減少により雇用環境が悪化、個人消費も低下し依然として厳しい状況が続いています。

音楽ソフト市場におきましては、平成20年4月から平成21年3月までの音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比11.5%減（社団法人日本レコード協会調べ）となりました。

一方、音楽配信市場におきましては、平成20年4月から12月までの有料音楽配信売上実績の直近データによると、前年同期比17.6%増（社団法人日本レコード協会調べ）となっており、引き続き堅調に推移しております。

映像ソフト市場におきましては、平成20年4月から平成21年3月までのビデオソフト全体の売上金額が、前年同期比11.2%減（社団法人日本映像ソフト協会調べ）となりました。しかしながら、平成20年4月から平成21年3月までの次世代光ディスクレコーダ/プレーヤの国内出荷実績が約193万台（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となっており、今後の映像ソフト市場の活性化が期待されます。

このような状況の下、当社グループはポスト・パッケージ時代において安定的に収益を確保する新たなエンタテインメント・ビジネスモデルを構築すべく、平成21年1月にはプロダクション型ビジネスに関する経営資源、ノウハウを集約したエイベックス・マネジメント株式会社を会社分割により新設しました。

さらに、音楽配信、会員ビジネス、ライブ/イベント、ファンクラブなど、アーティスト・タレントを取り巻くあらゆるビジネス・プラットフォームをより一層拡充し、独自の「360度モデル」を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、映像事業における劇場公開及びDVDパッケージ売上が増加したこと等により前年同期比12.6%増の1,178億19百万円となりました。しかしながら、売上原価の増大や販促宣伝費の増加等により、営業利益は前年同期比23.9%減の64億80百万円、経常利益は前年同期比33.1%減の47億29百万円となりました。特別損失として、投資有価証券やのれんに関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失9億5百万円（前年同期は9億9百万円の当期純利益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)

(単位：百万円)

| PC事業        | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 | 増減    |
|-------------|--------------|--------------|-------|
| 売上高         | 54,608       | 60,464       | 5,855 |
| 売上原価        | 44,544       | 50,199       | 5,655 |
| 売上総利益       | 10,064       | 10,264       | 200   |
| 売上総利益率      | 18.4%        | 17.0%        | 1.4%  |
| 販売費及び一般管理費  | 9,037        | 8,177        | 860   |
| 営業利益        | 1,026        | 2,087        | 1,060 |
| 営業利益率       | 1.9%         | 3.5%         | 1.6%  |
| 外部顧客に対する売上高 | 54,402       | 59,211       | 4,809 |

映像レーベルの売上枚数が増加したこと、並びに受託販売が好調だったこと等により、売上高604億64百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益20億87百万円(前年同期比103.4%増)となりました。

NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)

(単位：百万円)

| NC事業        | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 | 増減    |
|-------------|--------------|--------------|-------|
| 売上高         | 27,567       | 33,650       | 6,083 |
| 売上原価        | 17,823       | 22,255       | 4,431 |
| 売上総利益       | 9,743        | 11,395       | 1,652 |
| 売上総利益率      | 35.3%        | 33.9%        | 1.5%  |
| 販売費及び一般管理費  | 6,518        | 6,593        | 75    |
| 営業利益        | 3,224        | 4,802        | 1,577 |
| 営業利益率       | 11.7%        | 14.3%        | 2.6%  |
| 外部顧客に対する売上高 | 26,272       | 30,712       | 4,439 |

携帯電話向け音楽配信サービス「着うたフル®」市場の拡大に伴い、音楽配信事業が堅調に推移。さらに、グッズ売上が貢献したこと等により、売上高336億50百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益48億2百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

## L C事業(ライブ・コミュニケーション事業)

(単位:百万円)

| L C事業       | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 | 増減    |
|-------------|--------------|--------------|-------|
| 売上高         | 10,513       | 13,229       | 2,716 |
| 売上原価        | 9,438        | 11,947       | 2,508 |
| 売上総利益       | 1,074        | 1,282        | 207   |
| 売上総利益率      | 10.2%        | 9.7%         | 0.5%  |
| 販売費及び一般管理費  | 806          | 901          | 94    |
| 営業利益        | 267          | 380          | 113   |
| 営業利益率       | 2.5%         | 2.9%         | 0.4%  |
| 外部顧客に対する売上高 | 9,197        | 11,273       | 2,076 |

コンサートの公演数及び動員数が増加したこと等により、売上高132億29百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益3億80百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

## C C事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)

(単位:百万円)

| C C事業             | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 | 増減    |
|-------------------|--------------|--------------|-------|
| 売上高               | 48,817       | 54,884       | 6,066 |
| 売上原価              | 24,739       | 31,600       | 6,861 |
| 売上総利益             | 24,078       | 23,283       | 794   |
| 売上総利益率            | 49.3%        | 42.4%        | 6.9%  |
| 販売費及び一般管理費        | 21,236       | 24,176       | 2,939 |
| 営業利益又は営業損失<br>( ) | 2,842        | 892          | 3,734 |
| 営業利益率             | 5.8%         | 1.6%         | 7.4%  |
| 外部顧客に対する売上高       | 12,306       | 14,076       | 1,769 |

映像関連における、使用料収入及び配給収入が増加したこと等により、売上高が548億84百万円(前年同期比12.4%増)となりました。しかしながら、音楽関連、映像関連ともに売上原価が増大したことにより売上総利益率が低下、また販促宣伝費等が増加したことにより、営業損失が8億92百万円(前年同期は28億42百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、131億66百万円(前期比30億72百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億18百万円(前期は72億93百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16億46百万円、減価償却費17億円、持分法による投資損失9億12百万円及び投資有価証券評価損26億1百万円による資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額50億51百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は35億8百万円(前期は9億80百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得24億36百万円、無形固定資産の取得6億7百万円及び子会社株式の取得4億8百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は50億67百万円(前期は25億52百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入及び返済による収支56億40百万円、社債の発行及び償還による収支12億24百万円の資金増加要因があったものの、配当金の支払額17億13百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称          | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------------------|----------|----------|
| PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業) | 54,175   | 109.8    |
| 合計                      | 54,175   | 109.8    |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。なお、音楽・映像パッケージの生産の内、コンテンツの制作はCC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)で受け持っておりますが、正確な数値の記載が困難なため合計額を記載しております。
- 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称           | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------------------|----------|----------|
| CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)    | 14,076   | 114.4    |
| PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)  | 59,211   | 108.8    |
| NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業) | 30,712   | 116.9    |
| LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)    | 11,273   | 122.6    |
| その他の事業                   | 2,545    | 103.5    |
| 合計                       | 117,819  | 112.6    |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先    | 前連結会計年度  |       | 当連結会計年度  |       |
|--------|----------|-------|----------|-------|
|        | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)星光堂 | 12,114   | 11.6  | 12,427   | 10.5  |

- 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスのリーディングカンパニーを目指し、クリエイティブとコミュニケーションを強化することにより、新たなブランドを創出し、その循環をシームレスに行い、企業価値を高めるために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### クリエイティブ・ベスト・カンパニーへの進化

コンテンツ制作のみならず、当社グループ内のあらゆる業務において、クリエイティブ能力を発揮することを奨励推進する企業風土を維持定着させ、多くの社員がその能力を発揮し、当社グループ全体が常に活性化していくこと。

#### コミュニケーション戦略の強化

クリエイティブによって創り出されたコンテンツをパッケージ、配信、コンサート及びメディア等、あらゆる機会を通して提供していくこと。さらに顧客と双方向で情報交換を行い、様々なニーズを獲得していき、その情報交換の場を日本のみならずアジア全体に広げていくこと。

#### ブランディング戦略の強化

個々のアーティストの特性を活かしたビジネス戦略を構築し、音楽だけでなく映像、ファッション等の分野にも展開を図り、そのアーティストのブランドを確立すること。また、俳優、タレント、アスリートのマネジメントについても、アーティストのマネジメントにより蓄積したノウハウを活かし、それぞれのブランド構築の強化をすること。さらに音楽映像事業においては、レーベルカラーを強化することにより、様々なレーベルを打ち出し、顧客セグメント拡大と当該顧客層へのブランド訴求を同時に行っていくこと。

#### 人材育成の強化

戦略、組織、諸制度といったハード部分の構造改革を具現化していくには、思考、行動といった人材に関わるソフト部分の改革が不可欠であるため、次世代経営リーダー育成研修やリーダーシップ強化研修を実施すること。また、東アジア展開に向けて、社内講師によるアジアの権利ビジネス教育の実施等を通じ、知識習得にとどまらない社内で培われた知恵の共有を目指すこと。

#### 東アジア市場への対応強化

日本国内の成熟した市場だけではなく、日本のコンテンツが受容されやすく急成長を続けている中国を中心とした東アジアにも市場を広げ、早急に確固たる橋頭堡を築いて事業展開し、更なる当社グループの成長を図ること。

#### 映像事業の強化

幅広い年齢層に受け入れられ、かつ音楽事業とのシナジーを産むコンテンツとして映像事業を強化し、当社グループの強みを活かした「Bee TV」等、独自の事業モデルを構築、事業の柱のひとつとすること。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、音楽・映像ソフトの制作・販売を主な業務内容としております。当社グループの主要事業である音楽CD・DVD・配信、映像DVD、映画の売れ行きは、ユーザーの嗜好に左右されることが多いため、当社グループの業績はヒット作品の有無に影響を受ける傾向にあります。

また、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

##### 海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 再販売価格維持制度について

当社グループが販売する音楽CDの小売価格については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条に規定する著作物として、再販売価格の決定・維持についての独占禁止法の適用除外を受けております。

政府の知的財産戦略本部が「知的財産推進計画2007」（平成19年5月31日付）において、「ユーザーがコンテンツを選ぶ際に、価格についても幅広い選択肢の中から選ぶことができるよう、音楽用CDについては再販売価格維持制度の運用実態と効果を検証し、必要に応じてより効果的な方途を検討し対応する。」こととしているため、音楽用CDの再販売価格維持制度の撤廃が行われる可能性があります。

仮に、再販売価格維持制度がなくなった場合、レコード業界全体としては相当の影響があると思われるかもしれませんが、それを予測することは困難であり、当社グループにおいてもその影響度を予測することは困難であります。

##### 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 有利子負債への依存について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 借入金の財務制限条項について

当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額135億円のコミットメントライン契約、および平成21年4月設立のエイベックス通信放送株式会社への出資金を用途として、平成20年12月に調達した長期借入金30億円については財務制限条項が付加されており、平成21年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は60億円となっております。（コミットメントラインによる借入金30億円、長期借入金30億円）

この財務制限条項は、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準としており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 特約店契約

| 契約会社名           | 相手方の名称  | 国名 | 契約内容                | 契約期間  |
|-----------------|---------|----|---------------------|---|
| エイベックス・マーケティング㈱ | 株式会社星光堂 | 日本 | 録音物及び録画物の<br>売買取引契約 | 自：平成21年2月25日<br>至：平成22年2月24日<br>(但し、契約期間満了前2カ月までに相互に何等の意思表示がない場合は、1カ年間自動継続されるものとし、その後も同様とする。) |

## (2) 合併会社の設立

当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント㈱と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、携帯電話を活用した映像配信ビジネスを共同展開し、黎明期にあるモバイル向け動画コンテンツ市場の形成と活性化を図ることを目的として、平成20年9月30日の合併契約に基づき、合併会社を設立いたしました。

合併会社設立の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## (3) 連結子会社の会社分割(簡易分割)

当社の連結子会社であるエイベックス・マーケティング㈱(以下「AMI」)及びエイベックス・エンタテインメント㈱(以下「AEI」)は、平成20年2月25日に開催した両社の取締役会の決議の内容に基づき、平成20年4月1日付をもって、AMIの映像マーケティング本部の全事業を会社分割し、AEIに承継いたしました。

会社分割の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## (4) 連結子会社の会社分割(新設分割)

当社及び当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント㈱(以下「AEI」)は、平成20年10月27日に開催した両社の取締役会の決議の内容に基づき、AEIのマネジメント事業を独立させることで、AEIが音楽事業及び映像事業をより一層深化させ、さらに優れたコンテンツを創出することを目的として、平成21年1月5日付で、AEIのマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部を会社分割(新設分割)し、新設したエイベックス・マネジメント㈱に承継いたしました。

会社分割の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績についての分析

#### 売上高

音楽ソフト市場におきましては、平成20年4月から平成21年3月までの音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比11.5%減(社団法人日本レコード協会調べ)となりました。

一方、音楽配信市場におきましては、平成20年4月から12月までの有料音楽配信売上実績の直近データによると、前年同期比17.6%増(社団法人日本レコード協会調べ)となっており、引き続き堅調に推移しております。

映像ソフト市場におきましては、平成20年4月から平成21年3月までのビデオソフト全体の売上金額が、前年同期比11.2%減(社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。

このような状況のもと、PC事業におけるパッケージ売上は、映像レーベルの売上枚数が増加したこと、並びに受託販売が好調だったこと、NC事業における携帯電話向け音楽配信サービス「着うたフル®」市場の拡大に伴い、音楽配信事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度に対して12.6%増加し、1,178億19百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

CC事業におけるコンテンツ制作費の増加等により、売上原価率は、前連結会計年度に対して3.2%増加し、63.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高に対する販売費及び一般管理費率が、前連結会計年度に対して0.6%減少し、30.8%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対して23.9%減少し64億80百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の14億43百万円の損失(純額)に対し、17億50百万円の損失(純額)となりました。これは主に、有利子負債の増加による支払利息等が増加したこと、及び持分法投資損失が前連結会計年度は7億73百万円であったのに対し、当連結会計年度は9億12百万円に増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して33.1%減少し、47億29百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の17億59百万円の損失(純額)に対し、30億83百万円の損失(純額)となりました。実質価額が著しく下落した関係会社株式について、個別決算において関係会社株式評価損を計上したことに伴い、連結決算において当該のれん相当額を一括償却したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して69.0%減少し、16億46百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の45億5百万円から、当連結会計年度は27億44百万円となりました。なお、特別損失としてのれん相当額を一括償却したこと等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の84.9%から当連結会計年度は166.7%と増加いたしました。

少数株主損益

Avex China Co.,Ltd.、ハッチ・エンタテインメント(株)及び(株)Para.TVの外部株主に帰属する損失として1億92百万円計上しております。

当期純損失

当期純損失は、9億5百万円となりました。(前連結会計年度は9億9百万円の当期純利益)

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループでは、新しい音楽ジャンルや映像事業及びアジア市場における事業拡大のための投資を積極的に行ってきており、今後についても、当該事業領域における資金需要の増加を見込んでおります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行6行と締結している当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(融資枠総額191億円)の他、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また、長期資金については、平成20年8月に、主に映像事業資金として、長期借入による25億円・普通社債発行による25億円、また、平成20年12月・平成21年1月に、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと合併で設立するエイベックス通信放送(株)への出資を用途として、長期借入による49億円の資金調達を行いました。

今後につきましても、増加していく運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は総額で29億61百万円であり、その主なものは本社ビルテナント部分の追加取得に伴う設備投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)                              | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容              | 帳簿価額(百万円)       |                   |                   |            |           |        | 従業員数<br>(名) |
|--|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|-------------------|------------|-----------|--------|-------------|
|  |                        |                    | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | 工具<br>器具備品 | リース資<br>産 | 合計     |             |
| 本社事務所<br>(東京都港区)                           | 全社(共通)                 | 事務所内装及び<br>パソコン機器等 | 4,370           | 33                | 29,355<br>(5,088) | 415        | 56        | 34,230 | 172<br>(42) |
| 厚生設備<br>(長野県小諸市)<br>(東京都町田市)<br>(米国ハワイ州) 他 | 全社(共通)                 | 保養所及び社宅            | 179             |                   | 82<br>(17,349)    | 1          |           | 263    | ( )         |

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

| 会社名                       | 事業所名<br>(所在地)   | 事業の種類別<br>セグメントの名称  | 設備の内容                        | 帳簿価額(百万円)       |                   |             |            |           | 従業員数<br>(名) |              |
|---------------------------|---|---|------------------------------|-----------------|-------------------|-------------|------------|-----------|-------------|--------------|
|                           |   |   |                              | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | 工具<br>器具備品 | リース資<br>産 |             | 合計           |
| エイベックス・エンタテインメント(株)       | 本社事務所<br>(東京都港区)  | CC事業<br>(コンテンツ・<br>クリエイティヴ<br>事業)                                       | 事務所内装及び<br>スタジオ設備・<br>機材等    | 106             |                   |             | 51         |           | 157         | 443<br>(110) |
|                           | ヴェルファール<br>麻布<br>(エイベックス<br>スタジオ麻布)<br>(東京都港区)          | CC事業<br>(コンテンツ・<br>クリエイティヴ<br>事業)                                       | スタジオ設備・<br>機材等               | 93              | 3                 |             | 13         |           | 111         | ( )          |
|                           | prime sound<br>studio<br>(東京都港区)                        | CC事業<br>(コンテンツ・<br>クリエイティヴ<br>事業)                                       | スタジオ設備                       | 46              |                   |             | 4          | 7         | 59          | ( )          |
|                           | prime sound<br>studio form<br>(東京都目黒区)                  | CC事業<br>(コンテンツ・<br>クリエイティヴ<br>事業)                                       | スタジオ設備                       | 306             |                   | 41<br>(198) | 4          | 1         | 353         | ( )          |
|                           | form THE<br>MASTER<br>(東京都目黒区)                          | CC事業<br>(コンテンツ・<br>クリエイティヴ<br>事業)                                       | スタジオ設備                       | 209             |                   | 51<br>(116) | 7          | 126       | 395         | ( )          |
| エイベックス・プランニング&デベロップメント(株) | 本社事務所<br>(東京都港区)  | その他の事業  | スタジオ設備・<br>機材及びアーティ<br>スト用車両 | 4               | 6                 |             | 7          |           | 18          | 20<br>(10)   |
|                           | エイベックス・<br>アーティスト<br>アカデミー<br>(東京都渋谷区)<br>(大阪府大阪市)      | その他の事業  | スタジオ設備及び<br>パソコン機器等          | 208             |                   |             | 17         |           | 226         | 23<br>(13)   |
|                           | 青山ダンス<br>スタジオ<br>(エイベックス<br>ダンスレッス<br>ンスタジオ)<br>(東京都港区) | その他の事業  | スタジオ設備                       | 9               |                   |             | 0          |           | 10          | ( 3)         |
|                           | Alux<br>(東京都港区)   | その他の事業  | 店舗内装及び<br>厨房器具等              | 106             |                   |             | 12         |           | 118         | 3<br>(18)    |
|                           | mu-MU銀座他<br>(東京都中央<br>区)(東京都新宿<br>区)                    | その他の事業  | 店舗内装及び<br>厨房器具等              | 77              |                   |             | 4          |           | 82          | 5<br>(54)    |
| エイベックス・マーケ<br>ティング(株)     | 本社事務所<br>(東京都港区)  | PC事業<br>(パッケージ・<br>コミュニケーション事業)<br>NC事業<br>(ネットワーク<br>・コミュニケー<br>ション事業) | 事務所内装及び<br>パソコン機器等           | 147             | 3                 |             | 60         | 9         | 220         | 320<br>(105) |
|                           | 大阪営業所<br>(大阪府大阪市)<br>他国内4営業所                            | PC事業<br>(パッケージ・<br>コミュニケーション事業)   | 事務所内装及び<br>パソコン機器等           | 6               |                   |             | 3          |           | 9           | 37<br>(10)   |
|                           | サーバールーム<br>(東京都豊島<br>区)(東京都中央<br>区)                     | NC事業<br>(ネットワーク<br>・コミュニケー<br>ション事業)                                    | サーバー・<br>ネットワーク機<br>器等       |                 |                   |             | 114        |           | 114         | ( )          |

## (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 提出会社の本社事務所には賃貸営業用資産を含んでおります。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

| 会社名                    | 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|------------------------|---------------------|--------------------|-------|-----------------|------------------|
| ㈱ヴェルファーレ・<br>エンタテインメント | GalaDear<br>(東京都港区) | その他の事業             | 飲食店舗  | 45              | 294              |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 184,631,000 |
| 計    | 184,631,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 46,157,810                        | 46,157,810                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 完全議決権株式(単元株式数<br>は100株)であり、権利内容に<br>何ら限定のない当社における<br>標準となる株式 |
| 計    | 46,157,810                        | 46,157,810                      |                                    |  |

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議

(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

|  | 事業年度末現在<br>(平成21年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 6,655  | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |  |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>(単元株式数100株)  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 665,500  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 3,400  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成20年7月1日<br>至平成27年6月25日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,400<br>資本組入額 1,700  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。<br>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。<br>・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            |  |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |                           |



## 平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議

## (会社法に基づく新株予約権)

|  | 事業年度末現在<br>(平成21年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 2,295   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>(単元株式数100株)   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 229,500   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 3,405   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成20年7月1日<br>至平成27年6月25日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,405<br>資本組入額 1,703   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は子会社との契約関係があることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。<br>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。<br>・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みにに関する事項                           |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |                           |

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日 |                        | 46,157                |                 | 4,229          | 75                    | 5,076                |

(注)資本準備金の増加は、平成17年4月1日付のグループ再編に伴う分割資産・負債の受入によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |          |        |        |      |         |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|--------|--------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |         |          |        | 個人以外   | 個人   |         |         |              |
| 株主数(人)      | 0                  | 47      | 27       | 211    | 80     | 22   | 45,992  | 46,379  |              |
| 所有株式数(単元)   | 0                  | 109,582 | 2,675    | 37,209 | 44,203 | 140  | 266,212 | 460,021 | 155,710      |
| 所有株式数の割合(%) | 0                  | 23.82   | 0.58     | 8.09   | 9.61   | 0.03 | 57.87   | 100.00  |              |

(注) 1 自己株式3,213,420株は、「個人その他」に32,134単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。なお、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は3,213,420株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び90株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)                                      | 東京都港区浜松町2-11-3  | 3,302     | 7.15                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)                                  | 東京都中央区晴海1-8-11  | 2,762     | 5.98                   |
| 松浦 勝人   | 東京都大田区  | 2,247     | 4.86                   |
| 小林 敏雄   | 東京都港区   | 2,247     | 4.86                   |
| ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ<br>(常任代理人：UBS証券会社)             | 1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom<br>(東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクエアイーストタワー) | 1,434     | 3.10                   |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント<br>(常任代理人：ゴールドマン・サックス証券(株)) | 85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA<br>(東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)                             | 1,298     | 2.81                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)                                    | 東京都中央区晴海1-8-11  | 1,215     | 2.63                   |
| (有)マックス2000   | 東京都大田区  | 1,150     | 2.49                   |
| (有)ティーズ・キャピタル   | 東京都港区   | 1,150     | 2.49                   |
| (株)第一興商   | 東京都品川区北品川5-5-26   | 920       | 1.99                   |
| 計   |   | 17,729    | 38.36                  |

(注) 1 当社は、平成21年3月31日現在、自己株式を3,213千株(6.96%)所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 (有)マックス2000及び(有)ティーズ・キャピタルはそれぞれ、当社代表取締役社長松浦勝人及び常務取締役小林敏雄が代表取締役を務めております。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,302千株、2,762千株及び1,215千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                               |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>3,213,400 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>42,788,700            | 427,887  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>155,710               |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 46,157,810                    |          |                           |
| 総株主の議決権        |                               | 427,887  |                           |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株、証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                              | 所有者の住所         | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>エイベックス・グループ・<br>ホールディングス(株) | 東京都港区南青山3-1-30 | 3,213,400            |                      | 3,213,400           | 6.96                               |
| 計                                       |                | 3,213,400            |                      | 3,213,400           | 6.96                               |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員並びに外部契約者に対してストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成17年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年4月28日の取締役会における発行決議分

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成17年6月26日                                 |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役 14名<br>当社従業員 36名<br>子会社取締役及び従業員 155名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。                   |
| 株式の数                     | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |  |

平成18年5月29日の取締役会における発行決議分

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                    | 平成17年6月26日               |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社又は子会社の外部契約者 84名        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数                     | 同上                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上                       |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                       |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                       |
| 代用払込みに関する事項              |                          |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                          |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価格の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 656    | 687,438  |
| 当期間における取得自己株式   | 60     | 55,320   |

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |            |           |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |            |           |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |            |           |            |
| その他                         |           |            |           |            |
| 保有自己株式数                     | 3,213,420 |            | 3,213,480 |            |

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して、配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は中間配当金及び期末配当金の年2回を基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年11月7日<br>取締役会決議   | 858             | 20              |
| 平成21年6月28日<br>定時株主総会決議 | 858             | 20              |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第18期    | 第19期    | 第20期    | 第21期    | 第22期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,997   | 3,930   | 3,760   | 1,910   | 1,349   |
| 最低(円) | 990     | 1,376   | 1,685   | 1,032   | 566     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年<br>10月 | 11月 | 12月   | 平成21年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 913          | 989 | 1,010 | 998         | 935 | 977 |
| 最低(円) | 566          | 749 | 944   | 874         | 845 | 876 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

| 役名           | 職名                  | 氏名      | 生年月日       | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------------|---------------------|---------|------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長  | コンプライ<br>アンス委員<br>長 | 松 浦 勝 人 | 昭和39年10月1日 | 昭和63年4月 当社設立 取締役<br>平成3年3月 当社専務取締役<br>平成8年3月 当社商品事業本部長<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成14年8月 当社制作宣伝事業本部長<br>平成16年8月 当社専務及び取締役辞任<br>平成16年8月 当社執行役員<br>平成16年9月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント<br>㈱代表取締役社長(現任)<br>エイベックス・プランニング&デベ<br>ロップメント㈱取締役(現任)<br>平成17年10月 エイベックス ネットワーク㈱代表<br>取締役会長<br>平成18年3月 ㈱エイベックス&イースト代表取締<br>役社長(現任)<br>平成19年6月 当社コンプライアンス委員長(現任)<br>平成20年11月 Avex Asia Holdings Ltd.取締役会<br>長(現任)<br>平成21年1月 エイベックス・マネジメント㈱代表<br>取締役社長(現任)<br>平成21年4月 エイベックス通信放送㈱代表取締役<br>会長(現任)   | (注)4 | 3,397<br>(注)3 |
| 代表取締役<br>副社長 |                     | 千 葉 龍 平 | 昭和39年4月11日 | 平成2年3月 ㈱クリエイティブマックス入社<br>平成4年9月 同社取締役<br>平成6年8月 同社常務取締役<br>平成7年7月 ㈱ホワイト・アトラス(現:エイ<br>ベックス・プランニング&デベロッ<br>プメント㈱)入社<br>同社代表取締役社長<br>平成9年10月 同社顧問<br>平成11年7月 同社代表取締役社長<br>平成12年6月 当社グループ執行役員<br>平成14年6月 当社常務取締役 執行役員<br>平成15年6月 当社制作宣伝事業本部副本部長<br>平成16年8月 当社常務及び取締役辞任<br>平成16年8月 ㈱アクシヴ(現:エイベックス・プ<br>ランニング&デベロップメント㈱)<br>代表取締役社長及び取締役辞任<br>平成16年8月 ㈱アクシヴ代表取締役社長<br>平成16年9月 当社代表取締役副社長(現任)<br>平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント<br>㈱代表取締役副社長(現任)<br>平成20年11月 Avex Asia Holdings Ltd.取締役副<br>会長(現任)<br>平成21年1月 エイベックス・マネジメント㈱代表<br>取締役副社長(現任)<br>平成21年4月 エイベックス通信放送㈱代表取締役<br>社長(現任) | (注)4 | 775           |

| 役名          | 職名                                 | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|------------------------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>専務 | コーポレート<br>企画本部長、<br>コンプライア<br>ンス委員 | 荒木 隆 司 | 昭和32年6月16日  | 昭和56年4月 (株)東京銀行(現：(株)三菱東京UFJ銀<br>行)入行<br>平成3年9月 スパークス投資顧問(現：スパ<br>ークス・アセット・マネジメント投信<br>(株)入社<br>平成4年5月 同社取締役<br>平成4年5月 同社常務取締役<br>平成7年1月 (株)インタラセット設立、代表取締役<br>(現任)<br>平成7年4月 スパークス投資顧問(現：スパ<br>ークス・アセット・マネジメント投信<br>(株)退社<br>平成10年7月 (株)キャピタルマネジメント(現：(株)<br>キャピタルアーツ)設立、代表取締役<br>(株)ラ・マルカ設立、代表取締役<br>平成14年7月 当社上級執行取締役<br>平成16年9月 当社上級執行取締役<br>平成16年10月 (株)エイベックス マネジメント サー<br>ビス代表取締役社長(現任)<br>平成17年4月 エイベックス ネットワーク(株)代表<br>取締役社長<br>当社コーポレート企画本部長(現任)<br>平成18年12月 (株)ドワゴ社外取締役(現任)<br>平成19年4月 エイベックス・マーケティング(株)代<br>表取締役社長(現任)<br>平成19年6月 当社コンプライアンス委員(現任)<br>平成20年3月 Avex Asia Holdings Ltd.取締役社<br>長(現任)<br>平成21年5月 当社代表取締役専務(現任) | (注)4 | 632           |
| 常務取締役       | グループ管理<br>本部長、<br>コンプライア<br>ンス担当   | 小林 敏 雄 | 昭和39年12月18日 | 昭和63年4月 当社設立、取締役<br>平成5年4月 当社常務取締役<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成16年8月 当社代表取締役社長<br>平成16年9月 当社常務取締役(現任)<br>平成16年10月 当社グループ管理本部長(現任)<br>平成19年4月 当社コンプライアンス担当(現任)  | (注)4 | 3,397<br>(注)3 |
| 常務取締役       | グループIT本<br>部長                      | 林 真 司  | 昭和39年6月8日   | 平成2年5月 当社入社<br>平成5年4月 当社取締役<br>平成8年3月 当社商品事業本部副本部長<br>平成8年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成14年8月 当社編成本部長<br>平成16年10月 エイベックス(株)(現：エイベックス<br>・エンタテインメント(株))代表取締<br>役社長<br>(株)トゥーマックス(現：(株)メディア)<br>代表取締役社長<br>平成17年4月 エイベックス・マーケティング・コ<br>ミュニケーションズ(株)(現：エイ<br>ベックス・マーケティング(株))代表<br>取締役社長<br>エイベックス・プランニング&デバ<br>ロップメント(株)取締役(現任)<br>平成18年8月 当社グループIT本部長(現任)<br>平成19年4月 エイベックス・マーケティング(株)<br>代表取締役副社長<br>平成21年1月 エイベックス・マネジメント(株)取締<br>役(現任)<br>平成21年2月 エイベックス・エンタテインメント<br>(株)常務取締役(現任)<br>平成21年4月 エイベックス・マーケティング(株)代<br>表取締役副会長(現任)<br>エイベックス通信放送(株)取締役(現<br>任)   | (注)4 | 613           |



| 役名  | 職名  | 氏名   | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|---|------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 |   | 稲垣博司 | 昭和16年12月12日 | 昭和45年1月 シーピーエス・ソニーレコード(株)<br>(現：(株)ソニー・ミュージックエン<br>タテインメント)入社<br>昭和63年3月 同社取締役<br>平成元年1月 同社常務取締役<br>平成2年6月 同社専務取締役<br>平成4年1月 同社代表取締役副社長<br>平成8年6月 同社取締役<br>平成8年7月 (株)エスエムイー・アクセル代表取締<br>役社長<br>平成10年1月 (株)ソニー・ミュージックエンタテ<br>インメント退社<br>平成10年3月 (株)ワーナーミュージック・ジャパ<br>ン代表取締役会長<br>(株)イーストウエスト・ジャパン代表<br>取締役会長<br>平成14年10月 ワーナーエンターテインメントジャ<br>パン(株)代表取締役会長<br>平成16年4月 当社特別顧問<br>平成16年10月 当社取締役(現任)<br>平成17年4月 エイベックス・マーケティング・コ<br>ミュニケーションズ(株)(現：エイ<br>ベックス・マーケティング(株))代表<br>取締役会長(現任)<br>エイベックス・エンタテインメント<br>(株)取締役(現任) | (注)4 | 3             |
| 取締役 |   | 飯田久彦 | 昭和16年8月23日  | 昭和50年3月 日本ビクター(株)入社<br>ビクター音楽産業(株)(現：ビクターエン<br>タテインメント(株))出向、邦楽部<br>昭和54年8月 同社第1制作本部第3制作宣伝グル<br>ープ課長<br>昭和58年2月 同社制作3部次長<br>昭和61年5月 同社理事制作3部長<br>昭和62年10月 同社取締役邦楽本部制作3部長<br>平成3年4月 同社取締役邦楽本部長<br>平成4年6月 同社常務取締役邦楽制作統括<br>平成8年2月 同社専務取締役邦楽制作宣伝本部長<br>平成11年6月 テイチク(株)(現：(株)テイチクエンタ<br>テインメント)代表取締役社長<br>平成18年6月 同社退社<br>平成18年11月 エイベックス・エンタテインメント<br>(株)取締役制作担当(現任)<br>当社特別顧問<br>平成19年6月 当社取締役(現任)   | (注)4 | 1             |
| 取締役 | コーポレート<br>企画本部国際<br>戦略室長兼<br>コーポレート<br>企画本部知財<br>戦略室長 | 谷口元  | 昭和35年2月18日  | 平成6年10月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役(現任)<br>平成12年1月 当社商品事業本部洋楽部長兼契約部<br>長<br>平成14年8月 当社執行役員<br>平成16年8月 当社国際戦略室長、契約部管掌<br>平成17年4月 当社コーポレート企画本部国際戦略<br>室長兼コーポレート企画本部知財戦<br>略室長(現任)<br>エイベックス・ライブ・クリエイ<br>ティブ(株)取締役(現任)<br>平成18年11月 Avex Taiwan Inc.取締役会長(現<br>任)<br>Avex China Co.,Ltd.取締役会長(現<br>任)<br>平成20年3月 Avex Asia Ltd.(現：Avex Hong<br>Kong Ltd.)取締役会長(現任)  | (注)4 | 46            |

| 役名          | 職名  | 氏名     | 生年月日        | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|---|--------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役         | コーポレート<br>企画本部経営<br>企画室長兼<br>コーポレート<br>企画本部<br>広報・IR室<br>長、<br>コンプライア<br>ンス委員 | 大下 勝 朗 | 昭和37年 3月24日 | 平成 5年10月<br>平成 9年 6月<br>平成12年 6月<br>平成14年 8月<br>平成15年 6月<br>平成16年 9月<br>平成16年10月<br>平成17年 4月<br>平成18年 4月<br>平成18年 6月<br>平成19年 6月                         | 当社入社<br>当社取締役<br>当社執行役員<br>当社クロス・モード事業部管掌<br>当社編成本部副本部長<br>当社取締役辞任<br>エイベックス㈱(現:エイベックス・<br>エンタテインメント㈱) 常務取締役<br>エイベックス・エンタテインメント<br>㈱取締役(現任)<br>当社執行役員<br>当社コーポレート企画本部経営企画<br>室長兼コーポレート企画本部広報・<br>IR室長(現任)<br>当社取締役(現任)<br>当社コンプライアンス委員(現任)   | (注)4 | 26            |
| 取締役         | コーポレート<br>企画本部担当  | 岸 博 幸  | 昭和37年 9月 1日 | 昭和61年 4月<br>平成 7年10月<br>平成10年 6月<br>平成12年 8月<br>平成13年10月<br>平成14年10月<br>平成16年 9月<br>平成17年10月<br>平成18年10月<br>平成18年12月<br>平成19年 4月<br>平成19年 6月<br>平成20年 4月 | 通商産業省(現:経済産業省)入省<br>朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)<br>出向<br>通商産業省(現:経済産業省)復職<br>内閣官房情報通信技術(IT)担当室出<br>向<br>経済財政政策担当大臣補佐官<br>金融担当大臣補佐官(兼務)<br>経済財政政策担当・郵政民営化担当<br>大臣秘書官<br>総務大臣秘書官<br>慶應義塾大学デジタルメディア・コ<br>ンテンツ統合研究機構助教授<br>当社特別顧問<br>慶應義塾大学デジタルメディア・コ<br>ンテンツ統合研究機構准教授<br>当社取締役コーポレート企画本部担<br>当(現任)<br>慶應義塾大学大学院メディアデザイ<br>ン研究科教授(現任) | (注)4 |               |
| 取締役<br>(社外) | コンプライ<br>アンス委員  | 牛 島 信  | 昭和24年 9月30日 | 昭和49年 9月<br>昭和52年 4月<br>昭和53年 3月<br>昭和54年 3月<br>昭和60年 4月<br>平成15年 6月<br>平成16年 9月<br>平成19年 6月<br>平成19年 7月   | 司法試験合格<br>東京地方検察庁検事<br>広島地方検察庁検事<br>弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>アンダーソン・毛利・ラビノウィッ<br>ツ法律事務所(現:アンダーソン・<br>毛利法律事務所)入所<br>牛島法律事務所(現:牛島総合法律<br>事務所)開設シニア・パートナー(現<br>任)<br>㈱朝日工業社社外監査役(現任)<br>当社取締役(現任)<br>当社コンプライアンス委員(現任)<br>日本生命保険相互会社社外取締役<br>(現任)   | (注)4 | 10            |
| 取締役<br>(社外) |   | 小野里 稔  | 昭和30年 9月 8日 | 昭和53年 4月<br>昭和62年 4月<br>平成元年 4月<br>平成 4年 9月<br>平成10年 5月<br>平成13年 8月<br>平成14年 8月<br>平成16年 9月<br>平成17年 3月<br>平成18年 3月                                      | ジャーディン・マセソン㈱(現:MHD<br>ディアジオ モエ ヘネシー㈱)入社<br>アイ・ヴィ・エステレビ制作㈱入社<br>同社取締役<br>㈱ティヴィクラブ入社、取締役<br>㈱イーストライツ入社、専務取締役<br>(現任)<br>㈱イースト入社、取締役<br>同社専務取締役(現任)<br>当社取締役(現任)<br>㈱イーストプロダクション取締役<br>(現任)<br>㈱エイベックス&イースト取締役<br>(現任)   | (注)4 |               |

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>(社外) |    | 川上 量生 | 昭和43年9月6日   | 平成3年4月<br>平成9年4月<br>平成9年8月<br>平成12年9月<br>平成18年6月<br>㈱ソフトウェアジャパン入社<br>(有)ドワンゴジャパン(現㈱パーセント)設立、代表取締役<br>㈱ドワンゴ設立、代表取締役社長<br>同社代表取締役会長(現任)<br>当社取締役(現任)   | (注)4 |               |
| 監査役<br>(常勤) |    | 岩田 眞吉 | 昭和22年11月3日  | 平成5年4月<br>平成7年3月<br>平成13年4月<br>平成14年6月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成16年10月<br>平成17年6月<br>当社入社、経営企画室長<br>当社取締役<br>当社執行役員、会長室長<br>当社グループ執行役員<br>エイベックス ネットワーク㈱代表取締役社長<br>エイベックス ネットワーク㈱取締役会長<br>当社管理本部副本部長兼総務部長<br>当社グループ管理本部総務部長<br>当社監査役(現任)   | (注)5 | 98            |
| 監査役<br>(常勤) |    | 野村 健二 | 昭和18年12月4日  | 平成11年6月<br>平成14年6月<br>平成16年6月<br>平成16年8月<br>平成17年4月<br>平成17年6月<br>㈱ハウディ インターナショナル入社、専務取締役<br>同社代表取締役社長<br>同社取締役会長<br>同社代表取締役社長<br>エイベックス ネットワーク㈱顧問<br>当社監査役(現任)  | (注)5 | 10            |
| 監査役<br>(社外) |    | 勝島 敏明 | 昭和14年8月9日   | 昭和38年3月<br>昭和40年9月<br>昭和41年1月<br>昭和56年6月<br>平成2年2月<br>平成2年6月<br>平成13年6月<br>平成15年10月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成19年4月<br>平成19年6月<br>平成19年8月<br>平成19年9月<br>平成19年10月<br>公認会計士辰巳正三事務所(現:監査法人トーマツ)入所<br>公認会計士登録<br>税理士登録<br>デロイト・ハスキングス・アンド・セルズ会計事務所(現:監査法人トーマツ)パートナー<br>監査法人トーマツ代表社員<br>デロイト トウシュ トーマツ / 勝島 敏明税理士事務所代表<br>デロイト トウシュ トーマツ グローバルマネージングパートナー(日本多国籍企業向け税務サービス担当)<br>公認会計士・税理士勝島敏明事務所開所、所長(現任)<br>㈱東京証券取引所監査役(現任)<br>当社監査役(現任)<br>㈱スカパーJSATホールディングス社外監査役(現任)<br>当社コンプライアンス委員(現任)<br>㈱東京証券取引所グループ社外取締役(現任)<br>㈱かんぼ生命保険社外取締役(現任)<br>東京証券取引所自主規制法人監事(現任) | (注)5 |               |
| 監査役<br>(社外) |    | 玉木 昭宏 | 昭和41年10月25日 | 平成6年9月<br>平成8年9月<br>平成10年3月<br>平成12年1月<br>平成13年7月<br>平成17年4月<br>平成18年6月<br>平成20年6月<br>ブライズウォーターハウス(現:ブライズウォーターハウス・クーバース)ニューヨーク事務所入所<br>監査法人トーマツ入所<br>米国公認会計士登録<br>㈱インテラセット入社<br>㈱イノベーション・アンド・イニシアチブ(現:株式会社インヴィニオ)入社<br>㈱エッセンティア社外監査役(現任)<br>㈱サイファ設立、代表取締役(現任)<br>当社監査役(現任)   | (注)5 |               |
| 計           |    |       |             |  |      | 9,011         |

- (注) 1 取締役牛島信、小野里稔及び川上量生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長松浦勝人及び常務取締役小林敏雄の所有株式数には、それぞれが代表取締役を務める(有)マックス2000及び(有)ティーズ・キャピタルの所有株式数、各1,150,000株を含んでおります。
- 4 平成20年6月22日から2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成21年6月28日から4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、「アジア最強のクリエイティブとコミュニケーション能力をもつエンターテインメント・ブランド企業へと進化すること」を中期ビジョンに掲げ、企業価値・ブランド価値の持続的増大を目指しております。また、株主、顧客、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが重要であると認識しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えております。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・モニタリングが機能する経営体制を構築するとともに、役員及び従業員のコンプライアンス意識を高めていくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

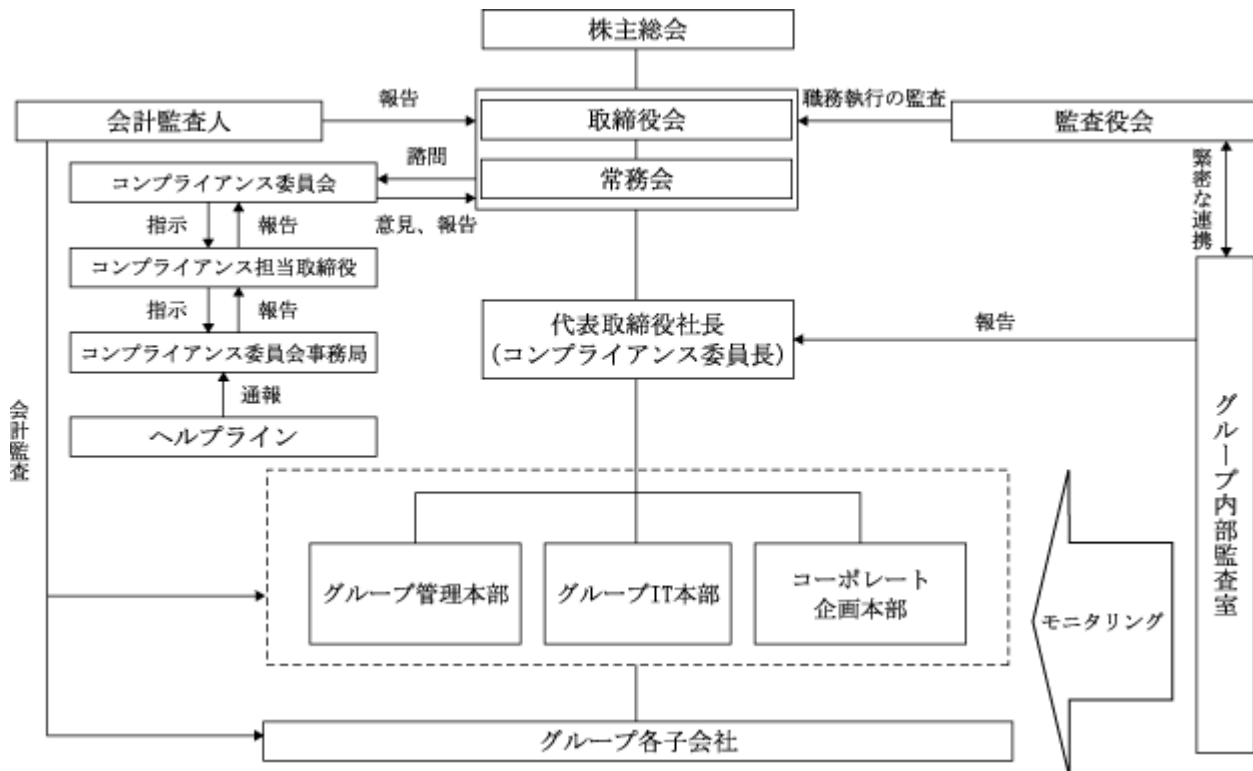
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。

また、取締役は、13名で構成(平成21年3月31日現在)されており、うち3名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の透明性を確保しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、内部統制システムを整備・構築しております。具体的には、コンプライアンス・ポリシーを定め、役員及び従業員へ法令遵守等に対する意識向上を図っております。

当社は、平成18年5月の取締役会において決議された「内部統制基本方針」に基づき、平成19年5月の取締役会では、コンプライアンス委員会、ヘルプラインの設置及びコンプライアンス規程、内部通報規程を作成し決議いたしました。更にグループ会社における法令遵守の精神をより高めるため、平成20年3月以降、改めてグループ子会社にもこれらコンプライアンスの関連規程を導入いたしました。また、金融商品取引法に基づき、グループの内部統制システムの整備に向け、当社及び連結対象24社(平成21年3月31日現在)の全社統制、IT統制、決算・財務報告統制及び主要5社(エイベックス・グループ

・ホールディングス(株)、エイベックス・エンタテインメント(株)、エイベックス・マネジメント(株)、エイベックス・マーケティング(株)、エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)の業務処理統制を推進しました。

## ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社の代表取締役社長直属の内部監査組織として「グループ内部監査室」を設置し「グループ内部監査室」1名及び期間従事者8名(平成21年3月31日現在)で構成され、当社及びグループ会社の業務監査を実施し、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを行っております。また、監査役及び監査法人との意見交換、代表取締役社長への報告を行っております。

監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名(平成21年3月31日現在)により実施しております。監査役は、取締役会に常時出席し、客観的に経営の監視を行っております。また、月1回の監査役会の開催、監査法人からの報告と意見交換等を行っております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査は、当社と監査法人トーマツとの間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行うことについて監査契約を締結しております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

### (業務を執行した公認会計士)

| 氏名    | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-------|----------|--------|
| 松本 仁  | 監査法人トーマツ | 2年     |
| 石上 卓哉 | 監査法人トーマツ | 2年     |

### (補助者の構成)

| 区分    | 人数  |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 5名  |
| 会計士補等 | 8名  |
| その他   | 4名  |
| 計     | 17名 |

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役とは、特別な利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるリスクに対しては平成19年5月の取締役会においてリスク管理規程を決議し、社内に周知徹底するなど、その予防策を講じるよう努めております。

また、平成19年10月からは携帯電話のメール機能を利用した「緊急時一斉連絡システム」により、全役職員への一斉連絡や大災害時の安否確認が24時間可能な体制をとっております。事案によっては対策本部を設置し、緊急の発生に備えております。また、経営に影響を及ぼす問題が発生したときには、法律事務所より適時アドバイスを受ける体制をとっております。

役員報酬及び監査役報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

| 区 分                | 支給人員（名）     | 支給額（百万円）      |
|--------------------|-------------|---------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 15<br>（ 5 ） | 481<br>（ 18 ） |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 5<br>（ 3 ）  | 52<br>（ 12 ）  |
| 合 計                | 20          | 534           |

- （注）1 上記の金額には、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与及び賞与相当額は含まれておりません。
- 2 期末日現在の取締役は13名、監査役は4名であります。
- 3 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1,200百万円であります（平成18年6月25日開催第19期定時株主総会決議）。
- 4 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額100百万円であります（平成18年6月25日開催第19期定時株主総会決議）。
- 5 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役38百万円、監査役7百万円）が含まれております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、法令の定める限度まで限定することができるとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の解選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  |                   |                  | 156               | 13               |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     |                   |                  | 156               | 13               |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円及び非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築支援業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 10,093                  | 13,166                  |
| 受取手形及び売掛金   | 16,990                  | 20,609                  |
| 営業投資有価証券    | 255                     | 200                     |
| 営業出資金       | <sup>6</sup> 1,858      | <sup>6</sup> 852        |
| たな卸資産       | 4,802                   | -                       |
| 商品及び製品      | -                       | 742                     |
| 仕掛品         | -                       | 4,494                   |
| 原材料及び貯蔵品    | -                       | 374                     |
| 繰延税金資産      | 5,752                   | 6,921                   |
| 前渡金         | 2,839                   | 2,341                   |
| 前払費用        | 1,489                   | 890                     |
| 前払印税        | 613                     | 828                     |
| その他         | 1,593                   | 1,762                   |
| 貸倒引当金       | 469                     | 435                     |
| 流動資産合計      | 45,819                  | 52,748                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額) | <sup>3</sup> 6,105      | <sup>3</sup> 5,916      |
| 土地          | <sup>3</sup> 27,888     | <sup>3</sup> 29,530     |
| その他(純額)     | 1,010                   | 1,060                   |
| 有形固定資産合計    | <sup>1</sup> 35,004     | <sup>1</sup> 36,507     |
| 無形固定資産      | 1,236                   | 1,061                   |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | <sup>2</sup> 17,112     | <sup>2</sup> 13,209     |
| 長期前払費用      | 281                     | 385                     |
| 繰延税金資産      | 1,096                   | 1,252                   |
| 敷金及び保証金     | 836                     | 850                     |
| 保険積立金       | 96                      | 67                      |
| その他         | 1,261                   | 1,385                   |
| 貸倒引当金       | 621                     | 454                     |
| 投資その他の資産合計  | 20,064                  | 16,696                  |
| 固定資産合計      | 56,305                  | 54,264                  |
| 資産合計        | 102,124                 | 107,013                 |

|                   | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>       |                         |                         |
| <b>流動負債</b>       |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金         | 1,721                   | 1,836                   |
| 短期借入金             | 4,100                   | 8,600                   |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 3 6,110                 | 3 1,960                 |
| 1年内償還予定の社債        | 3 996                   | 3 1,496                 |
| 未払金               | 6,376                   | 8,857                   |
| 未払印税              | 8,164                   | 8,030                   |
| 未払法人税等            | 3,428                   | 2,738                   |
| 未払消費税等            | 504                     | 479                     |
| 預り金               | 398                     | 760                     |
| 賞与引当金             | 1,504                   | 965                     |
| 役員賞与引当金           | 280                     | 91                      |
| 返品引当金             | 3,479                   | 3,666                   |
| 株主優待引当金           | 84                      | 68                      |
| その他               | 2,969                   | 2,538                   |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>40,117</b>           | <b>42,089</b>           |
| <b>固定負債</b>       |                         |                         |
| 社債                | 3 9,284                 | 3 10,038                |
| 長期借入金             | 3 17,685                | 3 22,975                |
| 退職給付引当金           | 345                     | 467                     |
| 役員退職慰労引当金         | 526                     | 610                     |
| その他               | 1,354                   | 1,071                   |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>29,194</b>           | <b>35,163</b>           |
| <b>負債合計</b>       | <b>69,312</b>           | <b>77,252</b>           |
| <b>純資産の部</b>      |                         |                         |
| <b>株主資本</b>       |                         |                         |
| 資本金               | 4,229                   | 4,229                   |
| 資本剰余金             | 5,001                   | 5,001                   |
| 利益剰余金             | 28,460                  | 25,837                  |
| 自己株式              | 5,468                   | 5,469                   |
| <b>株主資本合計</b>     | <b>32,223</b>           | <b>29,598</b>           |
| <b>評価・換算差額等</b>   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金      | 112                     | 76                      |
| 為替換算調整勘定          | 82                      | 264                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>30</b>               | <b>187</b>              |
| 新株予約権             | 250                     | 326                     |
| 少数株主持分            | 307                     | 22                      |
| <b>純資産合計</b>      | <b>32,812</b>           | <b>29,760</b>           |
| <b>負債純資産合計</b>    | <b>102,124</b>          | <b>107,013</b>          |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 104,639                                     | 117,819                                     |
| 売上原価         | 63,323                                      | 75,048                                      |
| 売上総利益        | 41,316                                      | 42,771                                      |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 10,449                                      | 11,905                                      |
| 販売促進費        | 1,789                                       | 2,273                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 297   | 112   |
| 従業員給料及び賞与    | 5,595                                       | 5,927                                       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 280   | 91  |
| 賞与引当金繰入額     | 1,504                                       | 963   |
| 退職給付費用       | 95  | 232   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 99  | 97  |
| 株主優待引当金繰入額   | 84  | 68  |
| 減価償却費        | 790   | 901   |
| その他          | 11,818                                      | 13,716                                      |
| 販売費及び一般管理費合計 | 32,805                                      | 36,290                                      |
| 営業利益         | 8,510                                       | 6,480                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 48  | 33  |
| 受取配当金        | 13  | 32  |
| 投資事業組合運用益    | 1   | 56  |
| 受取損害賠償金      | 18  | -   |
| 受取違約金        | 35  | -   |
| その他          | 61  | 65  |
| 営業外収益合計      | 179   | 188   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 573   | 760   |
| 支払手数料        | 34  | 148   |
| 社債発行費        | 31  | 29  |
| 持分法による投資損失   | 773   | 912   |
| 為替差損         | 136   | 4   |
| その他          | 73  | 83  |
| 営業外費用合計      | 1,623                                       | 1,938                                       |
| 経常利益         | 7,066                                       | 4,729                                       |

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>特別利益</b>     |   |   |
| 前期損益修正益         | -   | 154   |
| 固定資産売却益         | 1 2   | 2 0   |
| 投資有価証券売却償還益     | 20  | 73  |
| 事業閉鎖損失引当金戻入額    | 142   | -   |
| 事業閉鎖に伴うリース料返還額  | 113   | -   |
| 過年度B/S勘定整理益     | 72  | -   |
| 保険解約返戻金         | 4   | 33  |
| その他             | 35  | 65  |
| 特別利益合計          | 392   | 327   |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 固定資産除売却損        | 2 44  | 3 67  |
| 投資有価証券評価損       | 1,887                                       | 2,601                                       |
| のれん償却額          | -   | 4 339                                       |
| 減損損失            | 6   | 5 95  |
| 持分変動損失          | 32  | -   |
| 契約違約金           | 3 143                                       | -   |
| 過年度為替差損         | -   | 305   |
| その他             | 37  | 1   |
| 特別損失合計          | 2,151                                       | 3,410                                       |
| 税金等調整前当期純利益     | 5,307                                       | 1,646                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,279                                       | 4,049                                       |
| 法人税等調整額         | 226   | 1,304                                       |
| 法人税等合計          | 4,505                                       | 2,744                                       |
| 少数株主損失( )       | 107   | 192   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 909   | 905   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 4,229                                       | 4,229                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 4,229                                       | 4,229                                       |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 5,001                                       | 5,001                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 5,001                                       | 5,001                                       |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 29,169                                      | 28,460                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,717                                       | 1,717                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 909   | 905   |
| 連結範囲の変動         | 6   | -   |
| 持分法の適用範囲の変動     | 93  | -   |
| 当期変動額合計         | 708   | 2,623                                       |
| 当期末残高           | 28,460                                      | 25,837                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 5,467                                       | 5,468                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 0   | 0   |
| 当期末残高           | 5,468                                       | 5,469                                       |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 32,931                                      | 32,223                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,717                                       | 1,717                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 909   | 905   |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 連結範囲の変動         | 6   | -   |
| 持分法の適用範囲の変動     | 93  | -   |
| 当期変動額合計         | 708   | 2,624                                       |
| 当期末残高           | 32,223                                      | 29,598                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 277   | 112   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 165   | 35  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 165   | 35  |
| <b>当期末残高</b>        | 112   | 76  |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 42  | 82  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39  | 182   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 39  | 182   |
| <b>当期末残高</b>        | 82  | 264   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 234   | 30  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 204   | 217   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 204   | 217   |
| <b>当期末残高</b>        | 30  | 187   |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 130   | 250   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 120   | 75  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 120   | 75  |
| <b>当期末残高</b>        | 250   | 326   |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 402   | 307   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 95  | 284   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 95  | 284   |
| <b>当期末残高</b>        | 307   | 22  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 33,699                                      | 32,812                                      |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,717                                       | 1,717                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 909   | 905   |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| 連結範囲の変動             | 6   | -   |
| 持分法の適用範囲の変動         | 93  | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 179   | 426   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 887   | 3,051                                       |
| <b>当期末残高</b>        | 32,812                                      | 29,760                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 5,307                                       | 1,646                                       |
| 減価償却費                   | 1,589                                       | 1,700                                       |
| 減損損失                    | 6   | 95  |
| のれん償却額                  | 85  | 416   |
| 株式報酬費用                  | 120   | 75  |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 269   | 200   |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 26  | 539   |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少）        | 48  | 188   |
| 株主優待引当金の増減額（は減少）        | 84  | 16  |
| 返品引当金の増減額（は減少）          | 60  | 186   |
| 事業閉鎖損失引当金の増減額（は減少）      | 520   | -   |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 27  | 122   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）      | 92  | 84  |
| 受取利息及び受取配当金             | 61  | 66  |
| 受取損害賠償金                 | 18  | -   |
| 支払利息                    | 573   | 760   |
| 投資有価証券売却償還損益（は益）        | 18  | 73  |
| 投資事業組合運用損益（は益）          | 1   | 56  |
| 持分法による投資損益（は益）          | 773   | 912   |
| 固定資産除売却損益（は益）           | 44  | 56  |
| 保険解約損益（は益）              | 4   | 33  |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | 1,887                                       | 2,601                                       |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 5,249                                       | 3,774                                       |
| 営業出資金の増減額（は増加）          | 1,858                                       | 1,006                                       |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 318   | 823   |
| 前渡金の増減額（は増加）            | 208   | 497   |
| 前払費用の増減額（は増加）           | 35  | 589   |
| 前払印税の増減額（は減少）           | 91  | 228   |
| 長期前払費用の増減額（は増加）         | 132   | 127   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 190   | 142   |
| 未払金の増減額（は減少）            | 2,121                                       | 2,634                                       |
| 未払印税の増減額（は減少）           | 229   | 27  |
| 未払消費税等の増減額（は減少）         | 186   | 26  |
| その他                     | 785   | 146   |
| 小計                      | 11,417                                      | 7,200                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 288   | 216   |
| 利息の支払額                  | 568   | 754   |
| 損害賠償金の受取額               | 18  | -   |
| 違約金の受取額                 | 6   | -   |
| 法人税等の還付額                | 761   | 107   |
| 法人税等の支払額                | 4,629                                       | 5,051                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>7,293</b>                                | <b>1,718</b>                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,021                                       | 2,436                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1   | 7   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 576   | 607   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 281   | 188   |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 269   | 353   |
| 子会社株式の取得による支出           | 31  | 408   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 74  | 51  |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 680   | 35  |



|                  |     |       |
|------------------|-----|-------|
| 定期預金の預入による支出     | -   | 300   |
| その他              | 53  | 86    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 980 | 3,508 |

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）               | 20,400                                      | 4,500                                       |
| 長期借入れによる収入                     | 19,100                                      | 7,400                                       |
| 長期借入金の返済による支出                  | 1,805                                       | 6,260                                       |
| リース債務の返済による支出                  | -   | 83  |
| 社債の発行による収入                     | 2,368                                       | 2,470                                       |
| 社債の償還による支出                     | 120   | 1,246                                       |
| 少数株主からの払込みによる収入                | 27  | -   |
| 自己株式の取得による支出                   | 0   | 0   |
| 配当金の支払額                        | 1,722                                       | 1,713                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        | <b>2,552</b>                                | <b>5,067</b>                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 34  | 204   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>     | <b>3,726</b>                                | <b>3,072</b>                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 6,371                                       | 10,093                                      |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 4   | -   |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>          | <b>10,093</b>                               | <b>13,166</b>                               |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目            | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 15社<br/> 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。<br/> 前連結会計年度において、連結子会社でありましたAvex Asia Properties Ltd. は、休業中となり重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。<br/> ㈱ピックスについては、当連結会計年度において当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント㈱の100%子会社として新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。<br/> ハッチ・エンタテインメント㈱については、当連結会計年度において当社の連結子会社であるエイベックス・マーケティング㈱と、エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト㈱との合併会社として新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。<br/> エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ㈱とエイベックス ネットワーク㈱が平成19年4月1日付で合併し、エイベックス ネットワーク㈱は解散し、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ㈱はエイベックス・マーケティング㈱に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/> 非連結子会社は、Avex Asia Properties Ltd. であります。<br/> なお、Av Experience America Inc. は当連結会計年度において会社を清算いたしました。<br/> (連結の範囲から除いた理由)<br/> 非連結子会社のAvex Asia Properties Ltd. は、休業中の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 16社<br/> 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。<br/> エイベックス・マネジメント㈱は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。<br/> Avex China Co., Ltd. は、平成21年1月に同社の持分の51%を取得したことにより当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd. の100%子会社となりました。<br/> Avex Asia Ltd. は、平成20年11月をもって商号をAvex Hong Kong Ltd. に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/> 非連結子会社 該当ありません。<br/> なお、Avex Asia Properties Ltd. は当連結会計年度において会社を清算いたしました。</p> |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|----------------|--|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社<br/>非連結子会社 該当ありません。<br/>関連会社 6社<br/>持分法適用会社は、レーベルモバイル㈱、メモリーテック㈱、㈱エイベックス&amp;イースト、㈱ドワンゴ、Chengtian Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、ブレインシンク㈱であります。<br/>前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました㈱エル・カミノ・リアルは、第三者割当増資の実施により当社持分割合が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。<br/>ブレインシンク㈱は、当連結会計年度において新たに持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>非連結子会社<br/>Avex Asia Properties Ltd.<br/>なお、Av Experience America Inc.は、当連結会計年度において会社を清算いたしました。<br/>関連会社<br/>㈱周美</p> | <p>(1) 持分法適用会社<br/>非連結子会社 該当ありません。<br/>関連会社 8社<br/>持分法適用会社は、㈱レコチョコク、メモリーテック㈱、㈱エイベックス&amp;イースト、㈱ドワンゴ、Chengtian Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、ブレインシンク㈱、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。<br/>Pamiem Film Fund Ltd.及びORS有限責任事業組合につきましては、当連結会計年度において新たに持分法適用の関連会社を含めております。<br/>レーベルモバイル㈱は、平成21年2月をもって商号を㈱レコチョコクに変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>非連結子会社 該当ありません。<br/>なお、Avex Asia Properties Ltd.は当連結会計年度において会社を清算いたしました。<br/>関連会社 該当ありません。<br/>なお、㈱周美は当連結会計年度において所有株式の全株を売却したことにより、関連会社に該当しないこととなりました。</p> |

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|---------------------|---|---|
|                     | <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由<br/>持分法を適用していない非連結子会社のAvex Asia Properties Ltd. は、休業中の会社であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。<br/>また、持分法の適用範囲から除いた関連会社の(株)周美は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称<br/>East Empire<br/>International Holding Ltd.</p> <p>(5) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由<br/>当社がEast Empire International Holding Ltd.に実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(6) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項<br/>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表、または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称<br/>同左</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由<br/>当社がEast Empire International Holding Ltd.に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、<br/>Avex Asia Ltd.、<br/>Avex Taiwan Inc.、<br/>Avex China Co.,Ltd.、<br/>Avex Asia Holdings Ltd.、Avex Hawaii, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>  | <p>連結子会社のうち、<br/>Avex Hong Kong Ltd.、<br/>Avex Taiwan Inc.、<br/>Avex China Co.,Ltd.、<br/>Avex Asia Holdings Ltd.、Avex Hawaii, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>   |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>       その他有価証券(営業投資有価証券を含む)<br/>       時価のあるもの<br/>       決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>       移動平均法による原価法<br/>       投資事業有限責任組合等への出資<br/>       最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。</p> <p>たな卸資産<br/>       商品・製品・貯蔵品<br/>       主として移動平均法による原価法</p> <p>材料<br/>       最終仕入原価法</p> <p>仕掛品・映像使用権<br/>       個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>       その他有価証券(営業投資有価証券を含む)<br/>       時価のあるもの<br/>       同左</p> <p>時価のないもの<br/>       同左<br/>       投資事業有限責任組合等への出資<br/>       同左</p> <p>たな卸資産<br/>       商品・製品・貯蔵品<br/>       主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料<br/>       最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品・映像使用権<br/>       個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)<br/>       当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br/>       これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。<br/>       なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|----|---|---|
|    | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～48年<br/>その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～48年<br/>その他 2～20年</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|----|---|--|
|    | <p>無形固定資産<br/>                     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法<br/>                     社債発行費<br/>                     支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>                     貸倒引当金<br/>                     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>                     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金<br/>                     役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品引当金<br/>                     将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>                     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産<br/>                     所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>                     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法<br/>                     社債発行費<br/>                     同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>                     貸倒引当金<br/>                     同左</p> <p>賞与引当金<br/>                     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金<br/>                     同左</p> <p>返品引当金<br/>                     同左</p> |



| 項目 | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|----|--|--|
|    | <p><b>株主優待引当金</b></p> <p>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84百万円減少しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b></p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。</p> | <p><b>株主優待引当金</b></p> <p>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b></p> <p>同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|---------------------------|--|---|
|                           | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法<br/>                     ヘッジ会計の方法<br/>                     金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。<br/>                     ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>                     ヘッジ手段 金利スワップ取引<br/>                     ヘッジ対象 長期借入金の利息<br/>                     ヘッジ方針<br/>                     将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。<br/>                     ヘッジ有効性評価の方法<br/>                     金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>                     消費税等の処理方法<br/>                     消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。<br/>                     その他<br/>                     記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法<br/>                     ヘッジ会計の方法<br/>                     同左<br/> <br/>                     ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>                     同左<br/> <br/>                     ヘッジ方針<br/>                     同左<br/> <br/>                     ヘッジ有効性評価の方法<br/>                     同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>                     消費税等の処理方法<br/>                     同左<br/> <br/>                     その他<br/>                     同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。  | 同左  |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | <p>のれんは、その効果の及ぶ期間(5年)で均等償却しております。<br/>                     また、持分法適用関連会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)についても、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。<br/>                     ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p>   | 同左  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。  | 同左  |

## 【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>営業投資有価証券の表示方法は、従来、民法上の任意組合等につきましては、連結貸借対照表上、固定資産の投資有価証券に含めて表示しておりましたが、近年、営業目的での出資が増加したため、当連結会計年度より営業目的に沿って出資している任意組合等については、流動資産の営業投資有価証券(当連結会計年度255百万円)として表示しております。なお、前連結会計年度の固定資産の投資有価証券に含まれる営業投資有価証券は72百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めていた営業投資有価証券の増加額(前連結会計年度 60百万円)は、近年、営業目的での出資が増加したため、営業目的に沿って出資している任意組合等に係る営業投資有価証券の増加額(当連結会計年度 191百万円)については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ768百万円、3,614百万円、419百万円です。</p> |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
|--|--|-----------|--------|-----------|-----|-----------|--|-----------------------|------------|--------|----------|----------|-----------|-----------|----|-----------|--|---------|----------|----|-----------|----|-----------|---------------|----------|------------|----------|----|----------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>有形固定資産 6,013百万円</p>  | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>有形固定資産 6,503百万円</p>  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br/>投資有価証券(株式) 14,424百万円<br/>(うち、共同支配企業に対する投資の金額<br/>5百万円)</p>  | <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br/>投資有価証券(株式) 10,563百万円<br/>(うち、共同支配企業に対する投資の金額<br/>11百万円)<br/>投資有価証券(出資金) 89百万円<br/>(うち、共同支配企業に対する投資の金額<br/>89百万円)</p>  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">6,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,475百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物  | 2,623百万円  | 土地     | 25,976百万円 | 合計  | 28,600百万円 | 1年以内返済予定長期借入金  | 6,110百万円              | 1年以内償還予定社債 | 636百万円 | 社債       | 6,044百万円 | 長期借入金     | 17,685百万円 | 合計 | 30,475百万円 | <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,323百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">7,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,229百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,714百万円 | 土地 | 27,609百万円 | 合計 | 30,323百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,960百万円 | 1年内償還予定の社債 | 1,136百万円 | 社債 | 7,158百万円 | 長期借入金 | 22,975百万円 | 合計 | 33,229百万円 |
| 建物及び構築物  | 2,623百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 土地   | 25,976百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 合計   | 28,600百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 1年以内返済予定長期借入金  | 6,110百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 1年以内償還予定社債   | 636百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 社債   | 6,044百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 長期借入金  | 17,685百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 合計   | 30,475百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 建物及び構築物  | 2,714百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 土地   | 27,609百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 合計   | 30,323百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 1,960百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 1年内償還予定の社債   | 1,136百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 社債   | 7,158百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 長期借入金  | 22,975百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 合計   | 33,229百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| <p>4 保証債務<br/>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br/>(株)エイベックス&amp;イースト 80百万円</p>   | <p>4 保証債務<br/>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br/>(株)エイベックス&amp;イースト 80百万円</p>   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| <p>5 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>   | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  | 20,600百万円 | 借入実行残高 | 1,600百万円  | 差引額 | 19,000百万円 | <p>5 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 19,100百万円  | 借入実行残高 | 8,600百万円 | 差引額      | 10,500百万円 |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  | 20,600百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 借入実行残高   | 1,600百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 差引額  | 19,000百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  | 19,100百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 借入実行残高   | 8,600百万円   |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| 差引額  | 10,500百万円  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
| <p>6 営業出資金<br/>営業出資金は、他社で行っている映像製作に対する出資であり、当社グループの映像事業の一環として行っているもので、有価証券に該当しないと考えられる出資であります。</p>   | <p>6 営業出資金<br/>同左</p>  |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |
|  | <p>7 財務制限条項<br/>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。<br/>なお、平成21年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は6,000百万円(コミットメントライン契約による短期借入金3,000百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p> |           |        |           |     |           |  |                       |            |        |          |          |           |           |    |           |  |         |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2百万円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 3百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 34百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 3百万円</p> <p>3 契約違約金の内容は、アーティスト出演契約の不履行による損失負担額であります。</p> | <p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 741百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち624百万円は、従来から同様の方法によって帳簿価額の切下げを行っていたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 10百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 56百万円</p> <p>4 のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産を事業の種類別セグメントに基づき、その事業区分ごとにグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、事業の性質を鑑み、会社単位でグルーピングを行っております。また、事業用不動産及び賃貸用不動産については、その物件ごとにキャッシュ・フローの測定ができることから、物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、一部の連結子会社において、将来の営業活動から生じる利益より当該資産を回収することが困難であるため、減損損失を認識しております。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |            |             |    |             |       |            |            |    |
|--|---|------------|-------------|----|-------------|-------|------------|------------|----|
|  | <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">中国<br/>北京 他</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳<br/>                     工具、器具及び備品 39百万円<br/>                     その他有形固定資産 18百万円<br/>                     その他無形固定資産 15百万円<br/>                     長期前払費用 21百万円<br/>                     合計 95百万円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法<br/>                     事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> | 用途         | 種類          | 場所 | 金額<br>(百万円) | 事業用資産 | 工具、器具及び備品等 | 中国<br>北京 他 | 95 |
| 用途                                       | 種類  | 場所         | 金額<br>(百万円) |    |             |       |            |            |    |
| 事業用資産                                    | 工具、器具及び備品等  | 中国<br>北京 他 | 95          |    |             |       |            |            |    |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,157,810 |    |    | 46,157,810 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,213,240 | 347 |    | 3,213,587 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |    |    | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|-----------------|
|      |                     |            | 前連結会計年度末      | 増加 | 減少 |                 |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 |            |               |    |    | 250             |

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 858         | 20.00       | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日  |
| 平成19年11月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 858         | 20.00       | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 858         | 20.00       | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,157,810 |    |    | 46,157,810 |

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,213,587 | 656 |    | 3,214,243 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
|      |                     |            | 前連結会計年度末      | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 |            |               |    |    | 326      |                 |

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 858         | 20.00       | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 858         | 20.00       | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 858         | 20.00       | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |           | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |           |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |           | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |           |
| 現金及び預金                                    | 10,093百万円 | 現金及び預金                                    | 13,166百万円 |
| 計   | 10,093百万円 | 計   | 13,166百万円 |
| 現金及び現金同等物                                 | 10,093百万円 | 現金及び現金同等物                                 | 13,166百万円 |



## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                    |                      |                             |                      | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                           |  |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|--|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                  |                      |                             |                      | 1 ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引                               |  |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |                      |                             |                      | (1) リース資産の内容   |  |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 有形固定資産   |  |
| 有形固定資産<br>その他   | 385                  | 126                         | 259                  | 主として、CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)におけるスタジオ設備、本社における事務機器、コンピュータ及び周辺機器であります。 |  |
| 合計  | 385                  | 126                         | 259                  | (2) リース資産の減価償却の方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            |  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                      |                             |                      |  |  |
| 1年内   |                      |                             |                      | 79百万円  |  |
| 1年超   |                      |                             |                      | 170百万円   |  |
| 合計  |                      |                             |                      | 250百万円   |  |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                      |                             |                      |  |  |
| 支払リース料  |                      |                             |                      | 119百万円   |  |
| 減価償却費相当額  |                      |                             |                      | 115百万円   |  |
| 支払利息相当額   |                      |                             |                      | 9百万円   |  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                      |                             |                      |  |  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                      |                             |                      |  |  |
| (5) 利息相当額の算定方法  |                      |                             |                      |  |  |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                      |                             |                      |  |  |
| 2 オペレーティング・リース取引  |                      |                             |                      | 2 オペレーティング・リース取引   |  |
| 未経過リース料   |                      |                             |                      | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料                                 |  |
| 1年内   |                      |                             |                      | 38百万円  |  |
| 1年超   |                      |                             |                      | 8百万円   |  |
| 合計  |                      |                             |                      | 47百万円  |  |
|   |                      |                             |                      | 1年内  |  |
|   |                      |                             |                      | 91百万円  |  |
|   |                      |                             |                      | 1年超  |  |
|   |                      |                             |                      | 326百万円   |  |
|   |                      |                             |                      | 合計   |  |
|   |                      |                             |                      | 418百万円   |  |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 区分                           | 取得原価(百万円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|-----------|----------------------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの)  |           |                                  |         |
| 株式                           | 193       | 436                              | 242     |
| 小計                           | 193       | 436                              | 242     |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの) |           |                                  |         |
| 株式                           | 660       | 623                              | 36      |
| 小計                           | 660       | 623                              | 36      |
| 合計                           | 853       | 1,059                            | 206     |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について、1,536百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 64       | 20           | 2            |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

| 内容               | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| 営業投資有価証券に属するもの   |                 |
| 投資事業有限責任組合等への出資等 | 255             |
| 投資有価証券に属するもの     |                 |
| 非上場株式            | 936             |
| 投資事業有限責任組合等への出資等 | 691             |
| 合計               | 1,884           |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について、350百万円の減損処理を行っております。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のない有価証券については、取得価額に対して実質価額が著しく低下した状況が続き、将来回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分                       | 取得原価(百万円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-----------|----------------------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |           |                                  |         |
| 株式                       | 193       | 555                              | 362     |
| 小計                       | 193       | 555                              | 362     |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |           |                                  |         |
| 株式                       | 576       | 388                              | 187     |
| 小計                       | 576       | 388                              | 187     |
| 合計                       | 770       | 944                              | 174     |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について、83百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 90       | 73           |              |

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

## その他有価証券

| 内容               | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| 営業投資有価証券に属するもの   |                 |
| 投資事業有限責任組合等への出資等 | 200             |
| 投資有価証券に属するもの     |                 |
| 非上場株式            | 1,001           |
| 投資事業有限責任組合等への出資等 | 610             |
| 合計               | 1,813           |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について、8百万円の減損処理を行っております。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のない有価証券については、取得価額に対して実質価額が著しく低下した状況が続き、将来回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)      | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|---|--|
| (1) 取引の内容<br>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 | (1) 取引の内容<br>同左                        |

|   |  |
|---|--|
| <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br/>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段 金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象 長期借入金の利息<br/>ヘッジ方針<br/>将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。<br/>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |
|---|--|

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
|--|--|--------|----------|--------|-------------------------|--------|------------------------|-------|-----------------------|--------|----------|--------|----------|-------|------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------------------|--------|---------|------|-------------|-----|--------------------|--------|-------------------|----|---|------------|----------|----------|--------|-------------------------|--------|------------------------|-------|-----------------------|--------|----------|--------|----------|-------|------------|-------|--------------------|-------|-------------------------------------|--------|---------|------|-------------|-----|--------------------|--------|-------------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、従業員に対する退職給付の一部(50%相当額)を適格退職年金制度に移行しております。また、その他の連結子会社については、退職給付会計の対象となる退職給付制度は存在していません。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用<br/>(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務                               | 875百万円 | (2) 年金資産 | 451百万円 | (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 423百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額) | 78百万円 | (5) 退職給付引当金 (3) + (4) | 345百万円 | (1) 勤務費用 | 126百万円 | (2) 利息費用 | 16百万円 | (3) 期待運用収益 | - 百万円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額) | 35百万円 | (5) 退職給付費用<br>(1) + (2) + (3) + (4) | 107百万円 | (1) 割引率 | 2.2% | (2) 期待運用収益率 | - % | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用<br/>(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 1,017百万円 | (2) 年金資産 | 468百万円 | (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 548百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額) | 81百万円 | (5) 退職給付引当金 (3) + (4) | 467百万円 | (1) 勤務費用 | 144百万円 | (2) 利息費用 | 19百万円 | (3) 期待運用収益 | - 百万円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 78百万円 | (5) 退職給付費用<br>(1) + (2) + (3) + (4) | 242百万円 | (1) 割引率 | 2.2% | (2) 期待運用収益率 | - % | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 |
| (1) 退職給付債務   | 875百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (2) 年金資産   | 451百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)  | 423百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額)   | 78百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (5) 退職給付引当金 (3) + (4)  | 345百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (1) 勤務費用   | 126百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (2) 利息費用   | 16百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (3) 期待運用収益   | - 百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)  | 35百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (5) 退職給付費用<br>(1) + (2) + (3) + (4)  | 107百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (1) 割引率  | 2.2%                                     |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (2) 期待運用収益率  | - %                                      |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | 1年                                       |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (1) 退職給付債務   | 1,017百万円                                 |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (2) 年金資産   | 468百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)  | 548百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額)   | 81百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (5) 退職給付引当金 (3) + (4)  | 467百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (1) 勤務費用   | 144百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (2) 利息費用   | 19百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (3) 期待運用収益   | - 百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額   | 78百万円                                    |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (5) 退職給付費用<br>(1) + (2) + (3) + (4)  | 242百万円                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (1) 割引率  | 2.2%                                     |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (2) 期待運用収益率  | - %                                      |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                   |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | 1年                                       |        |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                           |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |   |            |          |          |        |                         |        |                        |       |                       |        |          |        |          |       |            |       |                    |       |                                     |        |         |      |             |     |                    |        |                   |    |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 120百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                         | 平成18年4月28日発行決議分  | 平成18年5月29日発行決議分  |
|-------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社取締役 14名<br>当社従業員 36名<br>当社子会社役員及び従業員 155名                  | 当社又は子会社の外部契約者<br>84名                                     |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 760,000株  | 普通株式 229,500株  |
| 付与日                     | 平成18年4月28日   | 平成18年6月6日  |
| 権利確定条件                  | 付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。 | 付与日(平成18年6月6日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。 |
| 対象勤務期間(注)2              | 平成18年4月28日から平成20年6月30日まで                                     | 平成18年6月6日から平成20年6月30日まで                                  |
| 権利行使期間                  | 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで                                      | 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで                                  |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成18年4月28日発行決議分 | 平成18年5月29日発行決議分 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |                 |
| 前連結会計年度末  | 755,500         | 229,500         |
| 付与        |                 |                 |
| 失効        | 34,500          | 29,000          |
| 権利確定      |                 |                 |
| 未確定残      | 721,000         | 200,500         |
| 権利確定後 (株) |                 |                 |
| 前連結会計年度末  |                 |                 |
| 権利確定      |                 |                 |
| 権利行使      |                 |                 |
| 失効        |                 |                 |
| 未行使残      |                 |                 |

単価情報

|                    | 平成18年4月28日発行決議分 | 平成18年5月29日発行決議分 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)         | 3,400           | 3,405           |
| 行使時平均株価 (円)        |                 |                 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) |                 | 1,422.40        |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 75百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

|                         | 平成18年4月28日発行決議分  | 平成18年5月29日発行決議分  |
|-------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社取締役 14名<br>当社従業員 36名<br>当社子会社役員及び従業員 155名                  | 当社又は子会社の外部契約者<br>84名                                     |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 760,000株  | 普通株式 229,500株  |
| 付与日                     | 平成18年4月28日   | 平成18年6月6日  |
| 権利確定条件                  | 付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。 | 付与日(平成18年6月6日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。 |
| 対象勤務期間(注)2              | 平成18年4月28日から平成20年6月30日まで                                     | 平成18年6月6日から平成20年6月30日まで                                  |
| 権利行使期間                  | 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで                                      | 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで                                  |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成18年4月28日発行決議分 | 平成18年5月29日発行決議分 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |                 |
| 前連結会計年度末  | 721,000         | 200,500         |
| 付与        |                 | 29,000          |
| 失効        | 55,500          |                 |
| 権利確定      | 665,500         | 229,500         |
| 未確定残      |                 |                 |
| 権利確定後 (株) |                 |                 |
| 前連結会計年度末  |                 |                 |
| 権利確定      | 665,500         | 229,500         |
| 権利行使      |                 |                 |
| 失効        |                 |                 |
| 未行使残      | 665,500         | 229,500         |

(注) 平成18年5月29日発行決議分ストック・オプションの内、普通株式29,000株相当については、前連結会計年度において付与の要件を満たさなくなったため失効いたしました。当連結会計年度において再度付与の要件を満たすこととなったため、ストック・オプションの数に含めております。

単価情報

|                    | 平成18年4月28日発行決議分 | 平成18年5月29日発行決議分 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)         | 3,400           | 3,405           |
| 行使時平均株価 (円)        |                 |                 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) |                 | 1,422.40        |

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)                       | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)                       |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 投資有価証券評価損                                     | 投資有価証券評価損                                     |
| 1,539百万円                                      | 1,648百万円                                      |
| 返品引当金   | 繰越欠損金   |
| 1,372百万円                                      | 1,637百万円                                      |
| たな卸資産評価損                                      | 仕掛品   |
| 1,104百万円                                      | 1,459百万円                                      |
| 繰越欠損金   | 返品引当金   |
| 1,062百万円                                      | 1,448百万円                                      |
| 減価償却費   | 商品及び製品  |
| 822百万円  | 789百万円  |
| 賞与引当金   | 減価償却費   |
| 615百万円  | 518百万円  |
| 貸倒引当金   | 前渡金評価性引当金                                     |
| 457百万円  | 430百万円  |
| 前渡金評価性引当金                                     | 営業出資金   |
| 345百万円  | 409百万円  |
| 前払印税評価損                                       | 賞与引当金   |
| 295百万円  | 385百万円  |
| 未払事業税   | 貸倒引当金   |
| 287百万円  | 298百万円  |
| 役員退職慰労引当金                                     | 前受印税  |
| 214百万円  | 292百万円  |
| 投資事業組合等運用損                                    | 役員退職慰労引当金                                     |
| 180百万円  | 216百万円  |
| 退職給付引当金                                       | 未払事業税   |
| 144百万円  | 215百万円  |
| その他   | 退職給付引当金                                       |
| 1,525百万円                                      | 190百万円  |
| 繰延税金資産小計                                      | 原材料及び貯蔵品                                      |
| 9,969百万円                                      | 173百万円  |
| 評価性引当額  | その他   |
| 3,038百万円                                      | 1,155百万円                                      |
| 繰延税金資産合計                                      | 繰延税金資産小計                                      |
| 6,931百万円                                      | 11,269百万円                                     |
| 繰延税金負債  | 評価性引当額  |
| その他有価証券評価差額金                                  | 3,041百万円                                      |
| 81百万円   | 繰延税金資産合計                                      |
| 繰延税金負債合計                                      | 8,227百万円                                      |
| 繰延税金資産(負債)の純額                                 | 繰延税金負債  |
| 6,849百万円                                      | その他有価証券評価差額金                                  |
| (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。         | 53百万円   |
| 流動資産 - 繰延税金資産                                 | 繰延税金負債合計                                      |
| 5,752百万円                                      | 53百万円   |
| 固定資産 - 繰延税金資産                                 | 繰延税金資産(負債)の純額                                 |
| 1,096百万円                                      | 8,174百万円                                      |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率  | 法定実効税率  |
| 40.7%   | 40.7%   |
| (調整)  | (調整)  |
| 評価性引当額  | 評価性引当額  |
| 21.0%   | 19.6%   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 投資有価証券評価損                                     |
| 11.1%   | 62.0%   |
| 持分法による投資損失                                    | 交際費等永久に損金に算入されない項目                            |
| 5.9%  | 42.5%   |
| 受取配当等連結消去に伴う影響額                               | 持分法による投資損失                                    |
| 2.0%  | 22.5%   |
| その他   | のれん償却額  |
| 4.2%  | 10.3%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 受取配当等連結消去に伴う影響額                               |
| 84.9%   | 5.5%  |
|   | その他   |
|   | 2.8%  |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             |
|   | 166.7%  |

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ株式会社

(以下「AMC」)  
音楽、映像パッケージの企画・製造・販売等の事業  
被結合企業 エイベックス ネットワーク株式会社(以下「ANI」)  
音楽配信ビジネス、ファンクラブ、会員制サイトの企画・運営、スポーツ  
ビジネス等の事業

(2) 企業結合の法的形式

AMCを存続会社、ANIを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

エイベックス・マーケティング株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、映像事業への本格的な参入や音楽配信事業の強化等、総合エンタテインメント企業として、業界における独自のプラットフォーム構築を推進すると同時に、「アジア最強のエンタテインメント・ブランド企業への進化」をビジョンとして掲げて参りました。

これまで顧客接点側であるAMCとANIが、パッケージとノンパッケージという商品軸に別れてマーケティングを行っていましたが、刻々と変化する市場や顧客のニーズに対応するため、商品軸のみならず、アーティスト軸による一元的なマーケティングを積極的に展開することで、市場の変化をいち早く捉え、形態にとらわれない魅力的な商品やサービスをトータルに提供することを目的として、平成19年4月1日付でAMCを存続会社とする吸収合併方式により合併し、ANIは解散いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

## 1. 連結子会社の会社分割(簡易分割)

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 エイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」)

被結合企業 エイベックス・マーケティング(株)(以下「AMI」)

映像マーケティング本部の全事業

企業結合の法的形式

AMIを分割会社とし、AEIを承継会社とする吸収分割(簡易分割)

結合後企業の名称

エイベックス・エンタテインメント(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるAMI及びAEIは、平成20年2月25日に開催した両社の取締役会の決議の内容に基づき、平成20年4月1日付をもって、AMIの映像マーケティング本部の全事業を会社分割し、AEIに承継いたしました。今回の会社分割は、エイベックス・グループの映像事業再編の一環として、平成19年11月16日に公表した「映像事業再生プラン」における戦略を具現化するために実施するものであります。

具体的には、従来映画を中心としたモデルではなく、音楽事業で培った当社の強みを生かし、幅広いユーザー層をターゲットとしながら、コンテンツ毎に最適なマルチユース展開を目指すモデルの構築を推進してまいります。

また併せて、AEI映像事業本部とAMI映像マーケティング本部という2社にまたがって事業運営を行っておりましたが、更なる一体感の醸成や経営管理体制の強化を図るため、これを実質的に一元化(但し、DVD等パッケージの販売についてはAEIが発売しAMIが販売)するものであります。

承継会社であるAEIは、分割期日において分割会社であるAMIの本件分割の対象となる事業に係る資産(パッケージの販売事業に係る金銭債権等は除外)、債務(効力発生日以前に発生したDVD等制作に係る音楽著作権管理事業者に対する未払印税は除外)、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 連結子会社の会社分割(新設分割)

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 エイベックス・マネジメント(株)(以下「AMG」)

被結合企業 エイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」)

マネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部

(分割する事業の内容)

1. 芸能タレント、音楽家、スポーツ選手、スポーツ等のインストラクター音声・映像技術者の育成及びマネジメント
2. 芸能プロダクション、モデルプロダクションの経営
3. 広告代理店業務等

企業結合の法的形式

AEIを分割会社とし、新設するAMGを承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

エイベックス・マネジメント(株)

## 取引の目的を含む取引の概要

当社及び当社の連結子会社であるAEIの平成20年10月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月5日付でAEIのマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部を会社分割(新設分割)し、新設したAMGに承継いたしました。

今回の会社分割は、AEIのマネジメント事業を独立させることで、AEIが音楽事業及び映像事業をより一層深化させ、さらに優れたコンテンツを創出することを目的として行うものです。

また新設会社であるAMGのマネジメント事業においては、音楽系アーティストと芸能系アーティストがシナジーを生み出す、進化型の「ハイブリット・プロダクション・モデル」を確立し、意思決定をさらに迅速化すること及び他企業とのアライアンスを積極的に構築していくことも目的としております。

新設会社であるAMGは、効力発生日において分割会社であるAEIの本件分割の対象となるマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業(但し、メディアルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業、パブリシティルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業、タイアップルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業及びメディア管理ルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業を除く。)に係る資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。

なお、新設したAMGについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                               | CC事業<br>(百万円) | PC事業<br>(百万円) | NC事業<br>(百万円) | LC事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                     |               |               |               |               |                     |            |                     |             |
| 売上高                           |               |               |               |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 12,306        | 54,402        | 26,272        | 9,197         | 2,460               | 104,639    |                     | 104,639     |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 36,511        | 206           | 1,295         | 1,315         | 1,619               | 40,948     | 40,948              |             |
| 計                             | 48,817        | 54,608        | 27,567        | 10,513        | 4,079               | 145,587    | 40,948              | 104,639     |
| 営業費用                          | 45,975        | 53,582        | 24,342        | 10,245        | 3,494               | 137,640    | 41,511              | 96,128      |
| 営業利益                          | 2,842         | 1,026         | 3,224         | 267           | 585                 | 7,947      | 563                 | 8,510       |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失及び<br>資本的支出  |               |               |               |               |                     |            |                     |             |
| 資産                            | 27,777        | 20,079        | 9,829         | 2,651         | 33,252              | 93,590     | 8,533               | 102,124     |
| 減価償却費                         | 169           | 143           | 425           | 6             | 249                 | 994        | 594                 | 1,589       |
| 減損損失                          |               | 6             |               |               |                     | 6          |                     | 6           |
| 資本的支出                         | 162           | 48            | 292           | 13            | 320                 | 836        | 666                 | 1,502       |

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| (a) C C 事業<br>(コンテンツ・クリエイティブ事業)    | ..... 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営 |
| (b) P C 事業<br>(パッケージ・コミュニケーション事業)  | ..... 音楽・映像パッケージの製造・販売事業   |
| (C) N C 事業<br>(ネットワーク・コミュニケーション事業) | ..... 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業                            |
| (d) L C 事業<br>(ライブ・コミュニケーション事業)    | ..... コンサート・イベントの企画・制作・運営  |
| (e) その他の事業                         | ..... 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等           |

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高1,233百万円((1) 外部顧客に対する売上高 843百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 389百万円)、営業費用 615百万円、営業利益 618百万円、資産 31,880百万円、減価償却費 139百万円、資本的支出 13百万円が含まれております。

- 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は30,284百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。

#### 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業費用及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

## 5 追加情報

### (1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業費用及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

### (2) 株主優待引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

|                               | CC事業<br>(百万円) | PC事業<br>(百万円) | NC事業<br>(百万円) | LC事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                     |               |               |               |               |                     |            |                     |             |
| 売上高                           |               |               |               |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 14,076        | 59,211        | 30,712        | 11,273        | 2,545               | 117,819    |                     | 117,819     |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 40,808        | 1,252         | 2,938         | 1,956         | 1,680               | 48,636     | 48,636              |             |
| 計                             | 54,884        | 60,464        | 33,650        | 13,229        | 4,226               | 166,456    | 48,636              | 117,819     |
| 営業費用                          | 55,776        | 58,377        | 28,848        | 12,848        | 3,674               | 159,525    | 48,186              | 111,339     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )             | 892           | 2,087         | 4,802         | 380           | 552                 | 6,930      | 449                 | 6,480       |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失及び<br>資本的支出  |               |               |               |               |                     |            |                     |             |
| 資産                            | 30,066        | 20,776        | 14,815        | 2,960         | 36,393              | 105,013    | 2,000               | 107,013     |
| 減価償却費                         | 232           | 116           | 369           | 7             | 250                 | 977        | 723                 | 1,700       |
| 減損損失                          | 84            |               | 9             |               | 1                   | 95         |                     | 95          |
| 資本的支出                         | 321           | 21            | 411           | 20            | 1,909               | 2,684      | 573                 | 3,258       |

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営
- (b) PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高1,089百万円((1) 外部顧客に対する売上高 689百万円、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 399百万円)、営業費用 619百万円、営業利益 469百万円、資産 35,108百万円、減価償却費 136百万円、資本的支出 1,880百万円が含まれております。

- 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は29,569百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。

#### 4 会計方針の変更

##### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、CC事業が117百万円増加しております。

##### (2) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は、軽微であります。

##### (3) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う営業利益及び営業損失に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

| 属性   | 会社等の名称                 | 住所        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は<br>職業                         | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)割合<br>(%) | 関係内容           |                      | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万<br>円) |
|------|------------------------|-----------|-----------------------|---------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------------|-------|---------------|----|-------------------|
|      |                        |           |                       |                                       |                               | 役員の兼任等         | 事業上の関係               |       |               |    |                   |
| 関連会社 | (株)エイベ<br>ックス&イ<br>ースト | 東京都<br>港区 | 80                    | ＣＣ事業<br>(コンテン<br>ツ・クリエ<br>イティブ事<br>業) | (所有)<br>直接<br>30              | 取締役4名<br>監査役1名 | 映像コンテ<br>ンツの制作<br>委託 | 債務保証  | 80            |    |                   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)エイベックス&イーストの銀行借入につき債務保証を行ったものであり、保証料は徴収していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者との取引、連結子会社と関連当事者との取引、並びに親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は<br>職業                                | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------|----------------|-----|-----------------------|--|-------------------------------|-----------|-------|---------------|----|---------------|
| 重要な子<br>会社の役<br>員 | 安倍 寧           |     |                       | エイベッ<br>クス・<br>ライブ・<br>クリエイ<br>ティブ(株)取<br>締役 | (被所有)<br>直接<br>0.0            | 顧問契約      | 顧問料   | 12            |    |               |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

雇用契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は<br>職業 | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係                     | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 関連会社 | (株)ドワンゴ        | 東京都<br>中央区 | 10,072                | 情報・<br>通信業    | (所有)<br>直接<br>21.84           | 音楽・映像コンテンツ<br>の配信<br>取締役の兼任2名 | 配信売上  | 7,774         | 売掛金 | 1,827         |
| 関連会社 | (株)レコチョ<br>ク   | 東京都<br>渋谷区 | 170                   | 情報・<br>通信業    | (所有)<br>間接<br>19.54           | 音楽・映像コンテンツの配<br>信<br>取締役の兼任1名 | 配信売上  | 12,640        | 売掛金 | 2,634         |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)レコチョコクであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 流動資産合計     | 20,366百万円 |
| 固定資産合計     | 943百万円    |
| 流動負債合計     | 16,418百万円 |
| 固定負債合計     | 百万円       |
| 純資産合計      | 4,891百万円  |
| 売上高        | 13,721百万円 |
| 税引前当期純利益金額 | 2,775百万円  |
| 当期純利益金額    | 1,714百万円  |

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                         |         | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |         |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額  | 751円05銭 | 1株当たり純資産額   | 684円89銭 |
| 1株当たり当期純利益金額   | 21円17銭  | 1株当たり当期純損失金額( )   | 21円09銭  |
| (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

|                              | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額<br>(百万円)   | 32,812                  | 29,760                  |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 32,253                  | 29,411                  |
| 差額の主な内訳(百万円)                 |                         |                         |
| 新株予約権                        | 250                     | 326                     |
| 少数株主持分                       | 307                     | 22                      |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 46,157                  | 46,157                  |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 3,213                   | 3,214                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 42,944                  | 42,943                  |

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

|  | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                    | 909  | 905  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                      | 909  | 905  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                 | 42,944   | 42,943   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (新株予約権)<br>平成18年4月28日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>721,000株<br>平成18年6月6日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>200,500株 | (新株予約権)<br>平成18年4月28日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>665,500株<br>平成18年6月6日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>229,500株 |

(注) 平成18年6月6日付与ストックオプションの内、普通株式29,000株相当については、前連結会計年度において、付与の要件を満たさなくなったため失効いたしました。当連結会計年度において、再度付与の要件を満たすこととなったため、潜在株式の数に加えております。

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
|---|---|--------------------------------------|-----------------------------|---|--|--------------------------------------|-----------------------|-----------|------------|------------|--|-------|------------------|--|-----|--------------------------------|--|---------|-------|--|------------|--------------------------------|--|----------|---------|--|------|----------|--|----------|-----|--|
| <p>(連結子会社の会社分割(簡易分割))<br/>当社の連結子会社であるエイベックス・マーケティング㈱(以下「AMI」)及びエイベックス・エンタテインメント㈱(以下「AEI」)は、平成20年2月25日に開催した両社の取締役会の決議の内容に基づき、平成20年4月1日付をもって、AMIの映像マーケティング本部の全事業を会社分割し、AEIに承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的<br/>今回の会社分割は、エイベックス・グループの映像事業再編の一環として、平成19年11月16日に公表した「映像事業再生プラン」における戦略を具現化するために実施するものであります。<br/>具体的には、従来の映画を中心としたモデルではなく、音楽事業で培った当社の強みを生かし、幅広いユーザー層をターゲットとしながら、コンテンツ毎に最適なマルチユース展開を目指すモデルの構築を推進してまいります。<br/>また併せて、現状は、AEI映像事業本部とAMI映像マーケティング本部という2社にまたがって事業運営を行っておりますが、更なる一体感の醸成や経営管理体制の強化を図るため、これを実質的に一元化(但し、DVD等パッケージの販売についてはAEIが発売しAMIが販売)するものであります。</p> <p>(2) 分割の方法<br/>AMIを分割会社とし、AEIを承継会社とする吸収分割(簡易分割)です。</p> <p>(3) 株式の割当<br/>株式の割当はありません。</p> <p>(4) 分割により増加する資本の額等<br/>資本金の増加はありません。</p> <p>(5) 分割交付金<br/>分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 承継する権利義務<br/>承継会社であるAEIは、分割期日において分割会社であるAMIの本件分割の対象となる事業に係る資産(パッケージの販売事業に係る金銭債権等は除外)、債務(効力発生日以前に発生したDVD等制作に係る音楽著作権管理事業者に対する未払印税は除外)、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。</p> <p>(7) 分割当事会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> | <p>(合併会社の設立)<br/>当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント㈱と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成21年4月10日に合併会社エイベックス通信放送㈱を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的<br/>携帯電話を活用した映像配信ビジネスを共同展開し、黎明期にあるモバイル向け動画コンテンツ市場の形成と活性化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併会社の概要(平成21年4月10日現在)</p>   |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
|   | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="740 591 874 651">商号</td> <td colspan="2" data-bbox="874 591 1367 651">エイベックス通信放送㈱<br/>(英文:Avex Broadcasting &amp; Communications Inc.)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 651 874 701">主な事業内容</td> <td colspan="2" data-bbox="874 651 1367 701">モバイル向け会員制映像配信事業、ライツ事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 701 874 757">設立年月日</td> <td colspan="2" data-bbox="874 701 1367 757">平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 757 874 813">本店所在地</td> <td colspan="2" data-bbox="874 757 1367 813">東京都港区南青山三丁目1番30号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 813 874 869">代表者</td> <td colspan="2" data-bbox="874 813 1367 869">代表取締役会長 松浦 勝人<br/>代表取締役社長 千葉 龍平</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 869 874 925">事業年度の末日</td> <td colspan="2" data-bbox="874 869 1367 925">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 925 874 1003">資本金及び資本準備金</td> <td colspan="2" data-bbox="874 925 1367 1003">資本金 3,500百万円<br/>資本準備金 3,500百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 1003 874 1059">取得する株式の数</td> <td colspan="2" data-bbox="874 1003 1367 1059">98,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 1059 874 1093">取得価額</td> <td colspan="2" data-bbox="874 1059 1367 1093">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 1093 874 1144">取得後の持分比率</td> <td colspan="2" data-bbox="874 1093 1367 1144">70%</td> </tr> </table> |                                      | 商号                          | エイベックス通信放送㈱<br>(英文:Avex Broadcasting & Communications Inc.) |  | 主な事業内容                               | モバイル向け会員制映像配信事業、ライツ事業 |           | 設立年月日      | 平成21年4月10日 |  | 本店所在地 | 東京都港区南青山三丁目1番30号 |  | 代表者 | 代表取締役会長 松浦 勝人<br>代表取締役社長 千葉 龍平 |  | 事業年度の末日 | 3月31日 |  | 資本金及び資本準備金 | 資本金 3,500百万円<br>資本準備金 3,500百万円 |  | 取得する株式の数 | 98,000株 |  | 取得価額 | 4,900百万円 |  | 取得後の持分比率 | 70% |  |
| 商号  | エイベックス通信放送㈱<br>(英文:Avex Broadcasting & Communications Inc.)   |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 主な事業内容  | モバイル向け会員制映像配信事業、ライツ事業   |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 設立年月日   | 平成21年4月10日  |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 本店所在地   | 東京都港区南青山三丁目1番30号  |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 代表者   | 代表取締役会長 松浦 勝人<br>代表取締役社長 千葉 龍平  |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 事業年度の末日   | 3月31日   |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 資本金及び資本準備金  | 資本金 3,500百万円<br>資本準備金 3,500百万円  |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 取得する株式の数  | 98,000株   |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 取得価額  | 4,900百万円  |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 取得後の持分比率  | 70%   |                                      |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| <table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 1621 245 1700">商号</td> <td data-bbox="245 1621 488 1700">エイベックス・マーケティング㈱<br/>(分割会社)</td> <td data-bbox="488 1621 740 1700">エイベックス・エンタテインメント㈱<br/>(承継会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1700 245 1868">主な事業内容</td> <td data-bbox="245 1700 488 1868">音楽・映像コンテンツのパッケージ企画・製造・販売、デジタル配信、会員制サイト及びファンクラブ運営、マーチャンダイジングの企画・販売等</td> <td data-bbox="488 1700 740 1868">音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1868 245 1919">設立年月日</td> <td data-bbox="245 1868 488 1919">平成9年10月1日</td> <td data-bbox="488 1868 740 1919">平成16年10月1日</td> </tr> </table>  | 商号  | エイベックス・マーケティング㈱<br>(分割会社)            | エイベックス・エンタテインメント㈱<br>(承継会社) | 主な事業内容  | 音楽・映像コンテンツのパッケージ企画・製造・販売、デジタル配信、会員制サイト及びファンクラブ運営、マーチャンダイジングの企画・販売等 | 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント等 | 設立年月日                 | 平成9年10月1日 | 平成16年10月1日 |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 商号  | エイベックス・マーケティング㈱<br>(分割会社)   | エイベックス・エンタテインメント㈱<br>(承継会社)          |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 主な事業内容  | 音楽・映像コンテンツのパッケージ企画・製造・販売、デジタル配信、会員制サイト及びファンクラブ運営、マーチャンダイジングの企画・販売等  | 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント等 |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |
| 設立年月日   | 平成9年10月1日   | 平成16年10月1日                           |                             |   |  |                                      |                       |           |            |            |  |       |                  |  |     |                                |  |         |       |  |            |                                |  |          |         |  |      |          |  |          |     |  |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |  |   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |  |  |
|--|--|---|--|--|--|
| 本店所在地                                    | 東京都港区南青山三丁目<br>1番30号                                     | 東京都港区南青山三丁目<br>1番30号                                  |  |  |  |
| 代表者                                      | 代表取締役会長<br>稲垣 博司<br>代表取締役社長<br>荒木 隆司<br>代表取締役副社長<br>林 真司 | 代表取締役社長<br>松浦 勝人<br>代表取締役副社長<br>千葉 龍平                 |  |  |  |
| 資本金                                      | 200百万円   | 487百万円  |  |  |  |
| 発行済株式数                                   | 4,000株   | 9,751株  |  |  |  |
| 総資産                                      | 27,874百万円  | 26,741百万円   |  |  |  |
| 純資産                                      | 7,980百万円   | 15,261百万円   |  |  |  |
| 事業年度の末日                                  | 3月31日  | 3月31日   |  |  |  |
| 従業員数                                     | 425名   | 430名  |  |  |  |
| 大株主及び持株比率                                | エイベックス・グループ・ホールディングス(株)<br>100%                          | エイベックス・グループ・ホールディングス(株)<br>100%                       |  |  |  |
| 主要取引先                                    | (株)星光堂<br>(株)ウイント<br>(株)MPD                              | エイベックス・マーケティング(株)                                     |  |  |  |
| 主要取引銀行                                   | (株)三菱東京UFJ銀行   | (株)三菱東京UFJ銀行  |  |  |  |
| 当会社との関係                                  | 資本関係   | 分割会社と承継会社との資本関係はありません。                                |  |  |  |
|  | 人的関係   | 分割会社の代表取締役1名、取締役3名及び監査役2名がそれぞれ承継会社の取締役及び監査役を兼務しております。 |  |  |  |
|  | 取引関係   | 分割会社と承継会社の間で楽曲の複製に伴う印税の収受等の取引関係があります。                 |  |  |  |
| (8) 承継後のAEIの状況                           |  |   |  |  |  |
| 商号                                       | エイベックス・エンタテインメント(株)                                      |   |  |  |  |
| 主な事業内容                                   | 音楽、映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント等                     |   |  |  |  |
| 本店所在地                                    | 東京都港区南青山三丁目1番30号   |   |  |  |  |
| 代表者                                      | 代表取締役社長 松浦 勝人<br>代表取締役副社長 千葉 龍平                          |   |  |  |  |
| 資本金                                      | 487百万円   |   |  |  |  |
| 事業年度の末日                                  | 3月31日  |   |  |  |  |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名                     | 銘柄           | 発行年月日       | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円)    | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限        |
|-------------------------|--------------|-------------|----------------|-------------------|-----------|----|-------------|
| エイベックス・グループ・ホールディングス(株) | 第1回無担保社債     | 平成18年12月29日 | 4,400          | 4,004<br>(396)    | 1.81      | なし | 平成25年12月30日 |
| エイベックス・グループ・ホールディングス(株) | 第2回無担保変動利付社債 | 平成18年12月29日 | 3,600          | 3,240<br>(360)    | 1.25      | なし | 平成28年12月30日 |
| エイベックス・グループ・ホールディングス(株) | 第3回無担保社債     | 平成19年9月28日  | 2,280          | 2,040<br>(240)    | 1.40      | なし | 平成24年9月28日  |
| エイベックス・グループ・ホールディングス(株) | 第4回無担保社債     | 平成20年8月29日  |                | 2,250<br>(500)    | 1.12      | なし | 平成25年6月28日  |
| 合計                      |              |             | 10,280         | 11,534<br>(1,496) |           |    |             |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 第1回無担保社債につきましては、「信託受益権根拠権設定契約書」に基づき、極度額を上限額として、未償還残高に対し担保提供を行っております。

3 第2回無担保変動利付社債の利率は変動であり、3月末日の残高に係る利率を記載しております。

4 第3回及び第4回無担保社債につきましては、金融機関の保証に対し担保提供を行っております。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,496         | 1,496            | 1,496            | 2,576            | 3,030            |

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                   |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金                   | 4,100          | 8,600          | 1.06        |                        |
| 1年以内返済予定の長期借入金          | 6,110          | 1,960          | 2.31        |                        |
| 1年以内返済予定のリース債務          |                | 82             |             |                        |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 17,685         | 22,975         | 2.13        | 平成23年12月19日～平成29年9月29日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |                | 133            |             | 平成22年6月25日～平成25年12月2日  |
| その他有利子負債                |                |                |             |                        |
| 計                       | 27,895         | 33,750         |             |                        |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、利息定額法を採用しているため、「平均利率」は記載しておりません。

3 当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、当期末残高のうち、財務制限条項の対象となる借入金は短期借入金3,000百万円、長期借入金3,000百万円であります。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,640            | 5,900            | 11,520           | 2,040            |
| リース債務 | 67               | 36               | 28               | 1                |

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

|  | 第1四半期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)   | 25,157                               | 31,165                               | 27,002                                 | 34,493                               |
| 税金等調整前四半期<br>純利益金額又は税金<br>等調整前四半期純損<br>失金額( )(百万円) | 404                                  | 2,446                                | 2,147                                  | 2,542                                |
| 四半期純利益金額又<br>は四半期純損失金額<br>( )(百万円)                 | 560                                  | 1,028                                | 1,004                                  | 2,379                                |
| 1株当たり四半期純<br>利益金額又は1株当<br>たり四半期純損失金<br>額( )(円)     | 13.05                                | 23.96                                | 23.40                                  | 55.40                                |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 7,547                 | 11,720                |
| 売掛金           | 1,072                 | 878                   |
| 前渡金           | 25                    | 40                    |
| 前払費用          | 98                    | 85                    |
| 前払印税          | 9                     | 38                    |
| 繰延税金資産        | 280                   | 755                   |
| 短期貸付金         | 1,161                 | 1,407                 |
| 未収入金          | 196                   | 448                   |
| その他           | 14                    | 115                   |
| 貸倒引当金         | 21                    | 499                   |
| 流動資産合計        | 10,383                | 14,991                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 6,658                 | 6,951                 |
| 減価償却累計額       | 2,127                 | 2,401                 |
| 建物(純額)        | 4,531                 | 4,549                 |
| 機械及び装置        | 139                   | 139                   |
| 減価償却累計額       | 133                   | 134                   |
| 機械及び装置(純額)    | 5                     | 4                     |
| 車両運搬具         | 80                    | 73                    |
| 減価償却累計額       | 42                    | 44                    |
| 車両運搬具(純額)     | 38                    | 28                    |
| 工具、器具及び備品     | 1,455                 | 1,354                 |
| 減価償却累計額       | 978                   | 937                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 477                   | 416                   |
| 土地            | 27,795                | 29,437                |
| リース資産         | -                     | 89                    |
| 減価償却累計額       | -                     | 32                    |
| リース資産(純額)     | -                     | 56                    |
| 建設仮勘定         | 13                    | 14                    |
| 有形固定資産合計      | 32,861                | 34,509                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 18                    | 18                    |
| ソフトウェア        | 670                   | 582                   |
| 電話加入権         | 8                     | 8                     |
| 商標権           | -                     | 4                     |
| 排出権           | -                     | 18                    |
| 無形固定資産合計      | 698                   | 631                   |



|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 2,398                 | 2,216                 |
| 関係会社株式          | 27,662                | 23,491                |
| 関係会社長期貸付金       | 230                   | -                     |
| 破産更生債権等         | 51                    | 2                     |
| 長期前払費用          | 2                     | 3                     |
| 繰延税金資産          | 586                   | 678                   |
| 敷金及び保証金         | 564                   | 536                   |
| 長期預金            | 500                   | 800                   |
| その他             | 129                   | 120                   |
| 貸倒引当金           | 266                   | 17                    |
| 投資その他の資産合計      | 31,860                | 27,832                |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>65,419</b>         | <b>62,973</b>         |
| <b>資産合計</b>     | <b>75,803</b>         | <b>77,965</b>         |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 短期借入金           | 4,100                 | 8,600                 |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2 6,110               | 2 1,960               |
| 1年内償還予定の社債      | 2 996                 | 2 1,496               |
| リース債務           | -                     | 28                    |
| 未払金             | 1 904                 | 1 782                 |
| 未払費用            | 184                   | 196                   |
| 未払印税            | 176                   | 329                   |
| 未払法人税等          | 211                   | 17                    |
| 未払消費税等          | 161                   | -                     |
| 前受金             | -                     | 40                    |
| 預り金             | 1 13,324              | 1 14,356              |
| 前受収益            | 37                    | 1                     |
| 賞与引当金           | 226                   | 213                   |
| 役員賞与引当金         | 184                   | -                     |
| 株主優待引当金         | 84                    | 68                    |
| その他             | 8                     | 10                    |
| 流動負債合計          | 26,709                | 28,100                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 2 9,284               | 2 10,038              |
| 長期借入金           | 2 17,685              | 2 22,975              |
| リース債務           | -                     | 27                    |
| 退職給付引当金         | 81                    | 100                   |
| 役員退職慰労引当金       | 269                   | 301                   |
| 長期預り保証金         | 921                   | 373                   |
| 固定負債合計          | 28,241                | 33,817                |
| <b>負債合計</b>     | <b>54,950</b>         | <b>61,918</b>         |

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 4,229                 | 4,229                 |
| 資本剰余金           |                       |                       |
| 資本準備金           | 5,076                 | 5,076                 |
| 資本剰余金合計         | 5,076                 | 5,076                 |
| 利益剰余金           |                       |                       |
| 利益準備金           | 501                   | 501                   |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 別途積立金           | 12,000                | 12,000                |
| 繰越利益剰余金         | 4,137                 | 716                   |
| 利益剰余金合計         | 16,638                | 11,784                |
| 自己株式            | 5,467                 | 5,467                 |
| 株主資本合計          | 20,477                | 15,623                |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 123                   | 96                    |
| 評価・換算差額等合計      | 123                   | 96                    |
| 新株予約権           | 250                   | 326                   |
| 純資産合計           | 20,852                | 16,046                |
| 負債純資産合計         | 75,803                | 77,965                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 営業収益          | 1 13,064                                  | 1 11,668                                  |
| 営業原価          | 1 1,690                                   | 1 1,490                                   |
| 売上総利益         | 11,373                                    | 10,178                                    |
| 販売費及び一般管理費    |   |   |
| 広告宣伝費及び販売促進費  | 94  | 79  |
| 役員報酬          | 376                                       | 488                                       |
| 従業員給料及び賞与     | 1,084                                     | 1,181                                     |
| 役員賞与引当金繰入額    | 184                                       | -   |
| 賞与引当金繰入額      | 226                                       | 213                                       |
| 退職給付費用        | 21  | 45  |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 46  | 45  |
| その他の人件費       | 417                                       | 466                                       |
| 貸倒引当金繰入額      | 18  | 13  |
| 株主優待引当金繰入額    | 84  | 68  |
| 賃借料           | 95  | 92  |
| 減価償却費         | 594                                       | 723                                       |
| 修繕費           | 217                                       | 291                                       |
| 業務委託費         | 656                                       | 702                                       |
| 広報及びIR諸費用     | 737                                       | 1,268                                     |
| 租税公課          | 119                                       | 84  |
| 法務コンサルティング費   | 180                                       | 142                                       |
| 開発諸費用         | -   | 475                                       |
| その他           | 2,113                                     | 1,887                                     |
| 販売費及び一般管理費合計  | 1 7,270                                   | 1 8,270                                   |
| 営業利益          | 4,103                                     | 1,907                                     |
| 営業外収益         |   |   |
| 受取利息          | 1 15                                      | 21  |
| 受取配当金         | 10  | 11  |
| 投資事業組合運用益     | 1   | 56  |
| その他           | 17  | 29  |
| 営業外収益合計       | 45  | 120                                       |
| 営業外費用         |   |   |
| 支払利息          | 464                                       | 639                                       |
| 支払手数料         | 34  | 148                                       |
| 社債利息          | 140                                       | 168                                       |
| 社債発行費         | 31  | 29  |
| 貸倒引当金繰入額      | 39  | 263                                       |
| その他           | 51  | 15  |
| 営業外費用合計       | 761                                       | 1,264                                     |
| 経常利益          | 3,386                                     | 763                                       |
| 特別利益          |   |   |
| 投資有価証券売却償還益   | 17  | 73  |
| 関係会社清算益       | 35  | -   |
| 税務更正受入益       | 18  | -   |
| 役員退職慰労引当金戻入額  | -   | 4   |
| 過年度株主優待引当金戻入額 | -   | 18  |
| 前期損益修正益       | -   | 68  |
| その他           | -   | 8   |
| 特別利益合計        | 70  | 174                                       |

|                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>特別損失</b>             |   |   |
| 固定資産売却損                 | 2 2                                       | 2 7                                       |
| 固定資産除却損                 | 2 15                                      | 2 35                                      |
| 投資有価証券売却損               | 2   | -   |
| 投資有価証券評価損               | 1,552                                     | 90  |
| 関係会社株式評価損               | 18  | 4,494                                     |
| 前期損益修正損                 | -   | 22  |
| その他                     | 35  | 0   |
| <b>特別損失合計</b>           | <b>1,627</b>                              | <b>4,651</b>                              |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )  | 1,829                                     | 3,713                                     |
| 法人税、住民税及び事業税            | 604                                       | 3   |
| 過年度法人税等戻入額              | -   | 31  |
| 法人税等調整額                 | 74  | 549                                       |
| 法人税等合計                  | 678                                       | 577                                       |
| <b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b> | <b>1,151</b>                              | <b>3,135</b>                              |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 4,229                                     | 4,229                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 4,229                                     | 4,229                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 5,076                                     | 5,076                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 5,076                                     | 5,076                                     |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 5,076                                     | 5,076                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 5,076                                     | 5,076                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 501                                       | 501                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 501                                       | 501                                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 12,000                                    | 12,000                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 12,000                                    | 12,000                                    |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 4,703                                     | 4,137                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,717                                     | 1,717                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,151                                     | 3,135                                     |
| 当期変動額合計         | 566                                       | 4,853                                     |
| 当期末残高           | 4,137                                     | 716                                       |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 17,205                                    | 16,638                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,717                                     | 1,717                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,151                                     | 3,135                                     |
| 当期変動額合計         | 566                                       | 4,853                                     |
| 当期末残高           | 16,638                                    | 11,784                                    |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 5,466                                     | 5,467                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 0   | 0   |
| 当期末残高           | 5,467                                     | 5,467                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 21,044                                    | 20,477                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,717                                     | 1,717                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,151                                     | 3,135                                     |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>567</b>                                | <b>4,854</b>                              |
| 当期末残高               | 20,477                                    | 15,623                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 167                                       | 123                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44  | 26  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>44</b>                                 | <b>26</b>                                 |
| 当期末残高               | 123                                       | 96  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 167                                       | 123                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44  | 26  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>44</b>                                 | <b>26</b>                                 |
| 当期末残高               | 123                                       | 96  |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 130                                       | 250                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 120                                       | 75  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>120</b>                                | <b>75</b>                                 |
| 当期末残高               | 250                                       | 326                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 21,343                                    | 20,852                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,717                                     | 1,717                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,151                                     | 3,135                                     |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 76  | 48  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>490</b>                                | <b>4,805</b>                              |
| 当期末残高               | 20,852                                    | 16,046                                    |

## 【重要な会計方針】

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|-------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく<br/>時価法(評価差額は全部純資産<br/>直入法により処理し、売却原価<br/>は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>投資事業有限責任組合等への出資<br/>最近の決算書に基づく当社持分相<br/>当額により評価しております。</p>   | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左<br/>投資事業有限責任組合等への出資<br/>同左</p>  |
| 2 固定資産の減価償却の方法    | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法、ただし平成10年4月1日以<br/>降取得した建物(建物付属設備は除<br/>く)については定額法によっており<br/>ます。なお、耐用年数は以下のとおり<br/>であります。</p> <p>建物 3～48年<br/>機械及び装置 6～10年<br/>車両運搬具 4～6年<br/>工具、器具及び備品 2～20年<br/>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度<br/>から、平成19年4月1日以降に取得<br/>した有形固定資産について、改正後<br/>の法人税法に基づく減価償却の方法<br/>に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える<br/>影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3<br/>月31日以前に取得した資産について<br/>は、改正前の法人税法に基づく減価<br/>償却の方法の適用により取得価額の<br/>5%に到達した事業年度の翌事業年<br/>度より、取得価額の5%相当額と備<br/>忘価額との差額を5年間にわたり均<br/>等償却し、減価償却費に含めて計上<br/>しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える<br/>影響は、軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除<br/>く)<br/>定率法、ただし平成10年4月1日以<br/>降取得した建物(建物付属設備は除<br/>く)については定額法によっており<br/>ます。なお、耐用年数は以下のとおり<br/>であります。</p> <p>建物 3～48年<br/>機械及び装置 6～10年<br/>車両運搬具 3～6年<br/>工具、器具及び備品 2～20年</p> |

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|-------------------------|---|--|
|                         | (2) 無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。   | (2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。<br>(3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。               |
| 3 繰延資産の処理の方法            | 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | 社債発行費<br>同左  |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  | 同左   |
| 5 引当金の計上基準              | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。<br>(3) 役員賞与引当金<br>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。<br>(4) 株主優待引当金<br>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。<br>(追加情報)<br>株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。<br>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が84百万円減少しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。<br>(3) 役員賞与引当金<br>同左<br>(4) 株主優待引当金<br>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 |



| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|----------------------|---|--|
|                      | <p>(5) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金<br/>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>   | <p>(5) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p>  |
| 6 リース取引の処理方法         | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。  |  |
| 7 ヘッジ会計の方法           | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段 金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1)消費税等の処理方法<br/>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)その他<br/>記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「 」は該当金額がないことを示しております。</p>   | <p>(1)消費税等の処理方法<br/>同左</p> <p>(2)その他<br/>同左</p>  |

## 【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|---|--|
|   | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得原価として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---|---|
|   | <p>(損益計算書)</p> <p>開発諸費用は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費のその他に317百万円含まれておりました。</p> |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
|--|-----------------------|--------|-------|----------|------|--------|-----|--------|-----|-----------|----|----------|----|-----------|----|-----------|---------------|----------|------------|--------|----|----------|-------|-----------|----|-----------|-----------------------|-----------|--------|----------|-----|-----------|---|-----|--------|-------|----------|------|--------|-----|--------|-----|-----------|----|----------|----|-----------|----|-----------|---------------|----------|------------|----------|----|----------|-------|-----------|----|-----------|-----------------------|-----------|--------|----------|-----|-----------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">13,291百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,623百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,976百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,600百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,110百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">6,044百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,685百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,475百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務<br/>金融機関からの借入に対する保証債務<br/>(株)エイベックス&amp;イースト 80百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">20,600百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">19,000百万円</td></tr> </table> | 売掛金                   | 812百万円 | 短期貸付金 | 1,161百万円 | 未収入金 | 119百万円 | 未払金 | 227百万円 | 預り金 | 13,291百万円 | 建物 | 2,623百万円 | 土地 | 25,976百万円 | 合計 | 28,600百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 6,110百万円 | 1年内償還予定の社債 | 636百万円 | 社債 | 6,044百万円 | 長期借入金 | 17,685百万円 | 合計 | 30,475百万円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 20,600百万円 | 借入実行残高 | 1,600百万円 | 差引額 | 19,000百万円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">14,322百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,714百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,609百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,323百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">7,158百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">22,975百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,229百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務<br/>金融機関からの借入に対する保証債務<br/>(株)エイベックス&amp;イースト 80百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">19,100百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">8,600百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">10,500百万円</td></tr> </table> <p>5 財務制限条項<br/>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。<br/>なお、平成21年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は6,000百万円(コミットメントライン契約による短期借入金3,000百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p> | 売掛金 | 845百万円 | 短期貸付金 | 1,395百万円 | 未収入金 | 144百万円 | 未払金 | 222百万円 | 預り金 | 14,322百万円 | 建物 | 2,714百万円 | 土地 | 27,609百万円 | 合計 | 30,323百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,960百万円 | 1年内償還予定の社債 | 1,136百万円 | 社債 | 7,158百万円 | 長期借入金 | 22,975百万円 | 合計 | 33,229百万円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 19,100百万円 | 借入実行残高 | 8,600百万円 | 差引額 | 10,500百万円 |
| 売掛金  | 812百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 短期貸付金  | 1,161百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 未収入金   | 119百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 未払金  | 227百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 預り金  | 13,291百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 建物   | 2,623百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 土地   | 25,976百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 合計   | 28,600百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 6,110百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 1年内償還予定の社債   | 636百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 社債   | 6,044百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 長期借入金  | 17,685百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 合計   | 30,475百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  | 20,600百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 借入実行残高   | 1,600百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 差引額  | 19,000百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 売掛金  | 845百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 短期貸付金  | 1,395百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 未収入金   | 144百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 未払金  | 222百万円                |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 預り金  | 14,322百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 建物   | 2,714百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 土地   | 27,609百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 合計   | 30,323百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 1,960百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 1年内償還予定の社債   | 1,136百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 社債   | 7,158百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 長期借入金  | 22,975百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 合計   | 33,229百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  | 19,100百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 借入実行残高   | 8,600百万円              |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |
| 差引額  | 10,500百万円             |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |        |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |   |     |        |       |          |      |        |     |        |     |           |    |          |    |           |    |           |               |          |            |          |    |          |       |           |    |           |                       |           |        |          |     |           |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---|---|
| <p>1 関係会社との取引<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている<br/>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>営業収益 10,405百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>関係会社受入手数料 7,653百万円</p> <p>関係会社受取配当金 2,326百万円</p> <p>不動産賃貸収入 386百万円</p> <p>その他 39百万円</p> <p>営業原価 522百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 1,561百万円</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具 2百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>工具、器具及び備品 15百万円</p> | <p>1 関係会社との取引<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている<br/>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>営業収益 9,627百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>関係会社受入手数料 7,734百万円</p> <p>関係会社受取配当金 1,429百万円</p> <p>不動産賃貸収入 396百万円</p> <p>その他 67百万円</p> <p>営業原価 286百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 2,113百万円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 6百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 24百万円</p> <p>工具、器具及び備品 10百万円</p> |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加  | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,212,417 | 347 |    | 3,212,764 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加  | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,212,764 | 656 |    | 3,213,420 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)                   |                      |                             |                      | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |  |  |  |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|--|--|--|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                  |                      |                             |                      | 1 ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引      |  |  |  |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |                      |                             |                      | (1) リース資産の内容                              |  |  |  |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 有形固定資産                                    |  |  |  |
|   |                      |                             |                      | 主として、事務機器、コンピューター及び周辺機器であります。             |  |  |  |
|   |                      |                             |                      | (2) リース資産の減価償却の方法                         |  |  |  |
|   |                      |                             |                      | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。        |  |  |  |
| 車両運搬具   | 5                    | 0                           | 5                    |   |  |  |  |
| 工具、器具<br>及び備品   | 128                  | 51                          | 77                   |   |  |  |  |
| 合計  | 134                  | 51                          | 82                   |   |  |  |  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                      |                             |                      |   |  |  |  |
| 1年内   |                      |                             |                      | 33百万円                                     |  |  |  |
| 1年超   |                      |                             |                      | 52百万円                                     |  |  |  |
| 合計  |                      |                             |                      | 85百万円                                     |  |  |  |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                      |                             |                      |   |  |  |  |
| 支払リース料  |                      |                             |                      | 33百万円                                     |  |  |  |
| 減価償却費相当額  |                      |                             |                      | 31百万円                                     |  |  |  |
| 支払利息相当額   |                      |                             |                      | 2百万円                                      |  |  |  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                      |                             |                      |   |  |  |  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                      |                             |                      |   |  |  |  |
| (5) 利息相当額の算定方法  |                      |                             |                      |   |  |  |  |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                      |                             |                      |   |  |  |  |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 10,246            | 14,028      | 3,782       |

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 10,164            | 5,619       | 4,544       |

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)                         | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                         |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 投資有価証券評価損 1,002百万円                            | 関係会社株式評価損 1,825百万円                            |
| 減価償却費 231百万円                                  | 繰越欠損金 866百万円                                  |
| 投資事業組合等運用損 180百万円                             | 減価償却費 287百万円                                  |
| 関係会社株式評価損 154百万円                              | 貸倒引当金 210百万円                                  |
| 貸倒引当金 117百万円                                  | 投資有価証券評価損 184百万円                              |
| 役員退職慰労引当金 109百万円                              | 投資事業組合運用損 155百万円                              |
| 新株予約権 102百万円                                  | 新株予約権 132百万円                                  |
| その他 425百万円                                    | 役員退職慰労引当金 122百万円                              |
| 繰延税金資産小計 2,322百万円                             | その他 254百万円                                    |
| 評価性引当額 1,374百万円                               | 繰延税金資産小計 4,039百万円                             |
| 繰延税金資産合計 948百万円                               | 評価性引当額 2,541百万円                               |
| 繰延税金負債  | 繰延税金資産合計 1,497百万円                             |
| その他有価証券評価差額金 81百万円                            | 繰延税金負債  |
| 繰延税金負債合計 81百万円                                | その他有価証券評価差額金 63百万円                            |
| 繰延税金資産(負債)の純額 866百万円                          | 繰延税金負債合計 63百万円                                |
|   | 繰延税金資産(負債)の純額 1,434百万円                        |
| (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。           | (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。           |
| 流動資産 繰延税金資産 280百万円                            | 流動資産 繰延税金資産 755百万円                            |
| 固定資産 繰延税金資産 586百万円                            | 固定資産 繰延税金資産 678百万円                            |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7%                                  | 法定実効税率 40.7%                                  |
| (調整)  | (調整)  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 47.1%                    | 評価性引当額 33.4%                                  |
| 評価性引当額 35.5%                                  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.9%                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%                       | 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%                       |
| その他 2.0%                                      | その他 1.1%                                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%                       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.6%                       |

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                           |         | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |         |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額  | 479円72銭 | 1株当たり純資産額   | 366円06銭 |
| 1株当たり当期純利益金額   | 26円81銭  | 1株当たり当期純損失金額( )   | 73円02銭  |
| (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

|                              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)               | 20,852                | 16,046                |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 20,601                | 15,720                |
| 差額の主な内訳(百万円)                 |                       |                       |
| 新株予約権                        | 250                   | 326                   |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 46,157                | 46,157                |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 3,212                 | 3,213                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 42,945                | 42,944                |

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

|  | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                             | 1,151  | 3,135  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                      | 1,151  | 3,135  |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円)                                |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                 | 42,945   | 42,944   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (新株予約権)<br>平成18年4月28日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>721,000株<br>平成18年6月6日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>200,500株 | (新株予約権)<br>平成18年4月28日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>665,500株<br>平成18年6月6日付与<br>ストックオプション<br>潜在株式の数<br>当社普通株式<br>229,500株 |

(注) 平成18年6月6日付与ストックオプションの内、普通株式29,000株相当については、前事業年度において、付与の要件を満たさなくなったため失効いたしました。当事業年度において、再度付与の要件を満たすこととなったため、潜在株式の数に加えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |         | 銘柄                        | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|---------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ<br>(株)  | 720,000   | 486               |
|        |         | S.M.Entertainment Co.Ltd. | 2,719,126 | 375               |
|        |         | (株)エフエム東京                 | 20,000    | 362               |
|        |         | 三菱UFJキャピタル(株)             | 26,250    | 300               |
|        |         | (株)アジア・コンテンツ・センター         | 1,800     | 90                |
|        |         | イーバンク銀行(株)                | 2,000     | 45                |
|        |         | (株)ミュージックグリッド             | 894       | 44                |
|        |         | (株)テレビ東京                  | 7,500     | 28                |
|        |         | 東京メトロポリタンテレビジョン(株)        | 1,500     | 25                |
|        |         | (株)スペースシャワーネットワーク         | 800       | 20                |
|        |         | その他(17銘柄)                 | 216,003   | 56                |
|        |         | 小計                        | 3,715,873 | 1,834             |
|        |         | 計                         | 3,715,873 | 1,834             |

【その他】

|        |         | 種類及び銘柄                  | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|-------------------------|----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 投資事業有限責任組合等への出資         |          |                   |
|        |         | ソフトバンク・インターネットファンド      | 5        | 162               |
|        |         | Irresistible Films L.P. | -        | 64                |
|        |         | その他(5銘柄)                | 9        | 154               |
|        |         | 小計                      | 14       | 381               |
|        |         | 計                       | 14       | 381               |



## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 6,658          | 351            | 58             | 6,951          | 2,401                                  | 295            | 4,549                |
| 機械及び装置    | 139            |                |                | 139            | 134                                    | 1              | 4                    |
| 車両運搬具     | 80             | 11             | 18             | 73             | 44                                     | 16             | 28                   |
| 工具、器具及び備品 | 1,455          | 131            | 232            | 1,354          | 937                                    | 173            | 416                  |
| 土地        | 27,795         | 1,642          |                | 29,437         |  |                | 29,437               |
| リース資産     |                | 90             | 1              | 89             | 32                                     | 32             | 56                   |
| 建設仮勘定     | 13             | 55             | 53             | 14             |  |                | 14                   |
| 有形固定資産計   | 36,143         | 2,282          | 364            | 38,060         | 3,551                                  | 520            | 34,509               |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 借地権       | 18             |                |                | 18             |  |                | 18                   |
| 商標権       |                | 4              |                | 4              | 0                                      | 0              | 4                    |
| ソフトウェア    | 1,242          | 250            | 290            | 1,201          | 619                                    | 339            | 582                  |
| 電話加入権     | 8              |                |                | 8              |  |                | 8                    |
| 排出権       |                | 18             |                | 18             |  |                | 18                   |
| 無形固定資産計   | 1,269          | 273            | 290            | 1,251          | 619                                    | 339            | 631                  |
| 長期前払費用    | 4              | 14             | 8              | 10             | 6                                      | 3              | 3                    |

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

|           |                 |          |
|-----------|-----------------|----------|
| 建物        | 本社ビル追加取得        | 201百万円   |
|           | 本社ビル改装工事        | 73百万円    |
| 工具、器具及び備品 | コンピューター及び周辺機器購入 | 90百万円    |
| 土地        | 本社ビル追加取得        | 1,632百万円 |
| ソフトウェア    | 自社利用ソフトウェア開発    | 186百万円   |

2 当期減少額のうち主な内容

|           |                 |        |
|-----------|-----------------|--------|
| 工具、器具及び備品 | コンピューター及び周辺機器除却 | 179百万円 |
|-----------|-----------------|--------|

3 ソフトウェアの期首残高及び当期減少額には、前期償却が終了した分のソフトウェアの取得価額、減価償却累計額253百万円が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 288            | 277            | 48                       | 0                       | 517            |
| 賞与引当金     | 226            | 213            | 226                      |                         | 213            |
| 役員賞与引当金   | 184            |                | 184                      |                         |                |
| 株主優待引当金   | 84             | 68             | 65                       | 18                      | 68             |
| 役員退職慰労引当金 | 269            | 45             | 8                        | 4                       | 301            |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他0百万円は、洗替等による戻入額であります。  
 2 株主優待引当金の当期減少額その他18百万円は、実際支払額との差額であります。  
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額その他4百万円は、受領辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 6       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 895     |
| 普通預金 | 7,883   |
| 通知預金 | 2,400   |
| 別段預金 | 35      |
| 定期預金 | 500     |
| 計    | 11,714  |
| 合計   | 11,720  |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先                   | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| エイベックス・エンタテインメント(株)   | 461     |
| エイベックス・マーケティング(株)     | 284     |
| エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株) | 37      |
| (株)メディア               | 27      |
| エイベックス・マネジメント(株)      | 14      |
| その他                   | 53      |
| 合計                    | 878     |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円)<br>(A) | 当期発生高<br>(百万円)<br>(B) | 当期回収高<br>(百万円)<br>(C) | 次期繰越高<br>(百万円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 1,072                 | 10,547                | 10,742                | 878                   | 92.44                                      | 34   |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 関係会社株式

| 銘柄  | 金額(百万円) |
|---|---------|
| (株)ドワンゴ   | 10,164  |
| エイベックス・エンタテインメント(株)   | 9,629   |
| メモリーテック(株)  | 1,199   |
| Chengtian Entertainment Group<br>(International) Holding Co. Ltd. | 860     |
| エイベックス・マーケティング(株)   | 455     |
| その他   | 1,181   |
| 合計  | 23,491  |

(b) 負債の部

イ 短期借入金

| 借入先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,200   |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 2,000   |
| (株)みずほ銀行     | 1,900   |
| 住友信託銀行(株)    | 1,000   |
| (株)りそな銀行     | 1,000   |
| (株)三井住友銀行    | 500     |
| 合計           | 8,600   |

ロ 預り金

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 関係会社資金運用預り金 | 14,322  |
| その他         | 33      |
| 合計          | 14,356  |

八 社債

| 区分           | 金額(百万円)<br>(うち1年以内返済予定額) |
|--------------|--------------------------|
| 第1回無担保社債     | 4,004 ( 396 )            |
| 第2回無担保変動利付社債 | 3,240 ( 360 )            |
| 第3回無担保社債     | 2,040 ( 240 )            |
| 第4回無担保社債     | 2,250 ( 500 )            |
| 合計           | 11,534 ( 1,496 )         |

## 二 長期借入金

| 借入先          | 金額(百万円)<br>(うち1年以内返済予定額) |
|--------------|--------------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 17,625 (1,250)           |
| (株)三井住友銀行    | 3,535 (460)              |
| (株)みずほ銀行     | 1,450 (100)              |
| 住友信託銀行(株)    | 1,375 (50)               |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 475 (50)                 |
| 日本生命保険(相)    | 475 (50)                 |
| 合計           | 24,935 (1,960)           |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
|----------------|--|-------|-----|--------------|-----------------------|--------------|----------------------------------|----------------|-----------------------------------|----------|--------------------------------------|
| 定時株主総会         | 6月中  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 基準日            | 3月31日  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日、3月31日  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 1単元の株式数        | 100株   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 単元未満株式の買取り     |  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行(株)  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 買取手数料          | 無料   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 株券喪失登録         |  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行(株)  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 株券喪失登録申請料      | 1件につき 10,000円  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 株券登録料          | 1件につき 500円   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 公告掲載方法         | 当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載してあり、そのアドレスは次のとおりであります。<br><a href="http://www.avex.co.jp/koukoku/">http://www.avex.co.jp/koukoku/</a>   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 株主に対する特典       | <p>1 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、株主限定オリジナルグッズ・CD・DVDを進呈いたします。なお、優待進呈品は全て株主のみが入手できる「非売品」の製品であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上300株未満</td> <td>株主限定オリジナルグッズを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>300株以上500株未満</td> <td>株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定CDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定DVDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定CD、DVDを進呈いたします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数100株(1単元)以上の株主に、当社グループ主催イベント(本年は「a-nation」)のチケット優先予約権(本年は株主お一人様1公演4枚まで)を付与いたします。</p> <p>3 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数100株(1単元)以上の株主からの申込みにより、当社通信販売制度によるオリジナルグッズの割引販売(30%OFF)を実施いたします。(株主1名につき1回注文に限り)</p> | 所有株式数 | 進呈品 | 100株以上300株未満 | 株主限定オリジナルグッズを進呈いたします。 | 300株以上500株未満 | 株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定CDを進呈いたします。 | 500株以上1,000株未満 | 株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定DVDを進呈いたします。 | 1,000株以上 | 株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定CD、DVDを進呈いたします。 |
| 所有株式数          | 進呈品  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 100株以上300株未満   | 株主限定オリジナルグッズを進呈いたします。  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 300株以上500株未満   | 株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定CDを進呈いたします。   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 500株以上1,000株未満 | 株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定DVDを進呈いたします。  |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |
| 1,000株以上       | 株主限定オリジナルグッズに加えて、株主限定CD、DVDを進呈いたします。   |       |     |              |                       |              |                                  |                |                                   |          |                                      |

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                               |                           |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第21期)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |  |                               |                           |
|                         | 自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第20期)の<br>有価証券報告書に係る訂正報告書である。                          |                               | 平成20年9月5日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第21期)の<br>有価証券報告書に係る訂正報告書である。                          |                               | 平成20年9月5日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書     | (第22期第1四半期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | (第22期第2四半期)  | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | (第22期第3四半期)  | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               |  |                               |                           |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)の規定に基づくもの                                |                               | 平成20年5月15日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)の規定に基づくもの                                |                               | 平成21年4月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づくもの                                |                               | 平成21年5月18日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社の<br>財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づ<br>くもの |                               | 平成21年5月18日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。